

次を拓く愛大 2015

2011(平成23)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

建学の精神

世界文化と平和への貢献
国際的教養と視野をもった人材の育成
地域社会への貢献

目次

I. 法人の概要	1
I-1. 建学の精神.....	1
I-2. 沿革.....	1
I-3. 組織図.....	3
I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地.....	4
I-5. 役員・評議員.....	4
II. 事業の概要	5
II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の策定.....	5
II-2. 第3次基本構想に基づく2011(平成23)年度の事業計画の進捗状況.....	5
III. 教育研究の概要	14
III-1. 教職員組織.....	14
III-2. 学生に関する情報.....	14
III-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数.....	16
III-4. 卒業者数、卒業後の進路.....	17
III-5. 教育課程に関する情報.....	18
III-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報.....	18
III-7. 学習環境に関する情報.....	20
III-8. 学生納付金に関する情報.....	21
III-9. 学生支援と奨学金に関する情報.....	22
IV. 管理運営の概要	23
IV-1. ガバナンス.....	23
IV-2. 自己点検・評価.....	23
IV-3. 情報公開.....	23
IV-4. 施設設備整備.....	23
V. 上記 I～IV 以外の特長ある取り組みの概要	23
V-1. 教育力向上の取り組みの概要.....	23
V-2. 国際交流の概要.....	25
V-3. 社会貢献・連携活動の概要.....	25
V-4. 競争的資金の獲得.....	27
VI. 財務の概要	28
2011年度決算について	
VI-1. 資金収支決算の概要.....	28
VI-2. 消費収支決算の概要.....	29
VI-3. 貸借対照表の概要.....	33
監事監査報告書.....	36

I. 法人の概要

I-1. 建学の精神

愛知大学の前身「東亜同文書院（後に大学）」は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接収、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一（後に最高裁判所事務総長）は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制法文系大学として誕生しました。

建学の精神として「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を掲げ、現在もその具現化に向けて、取り組んでいます。

I-2. 沿革

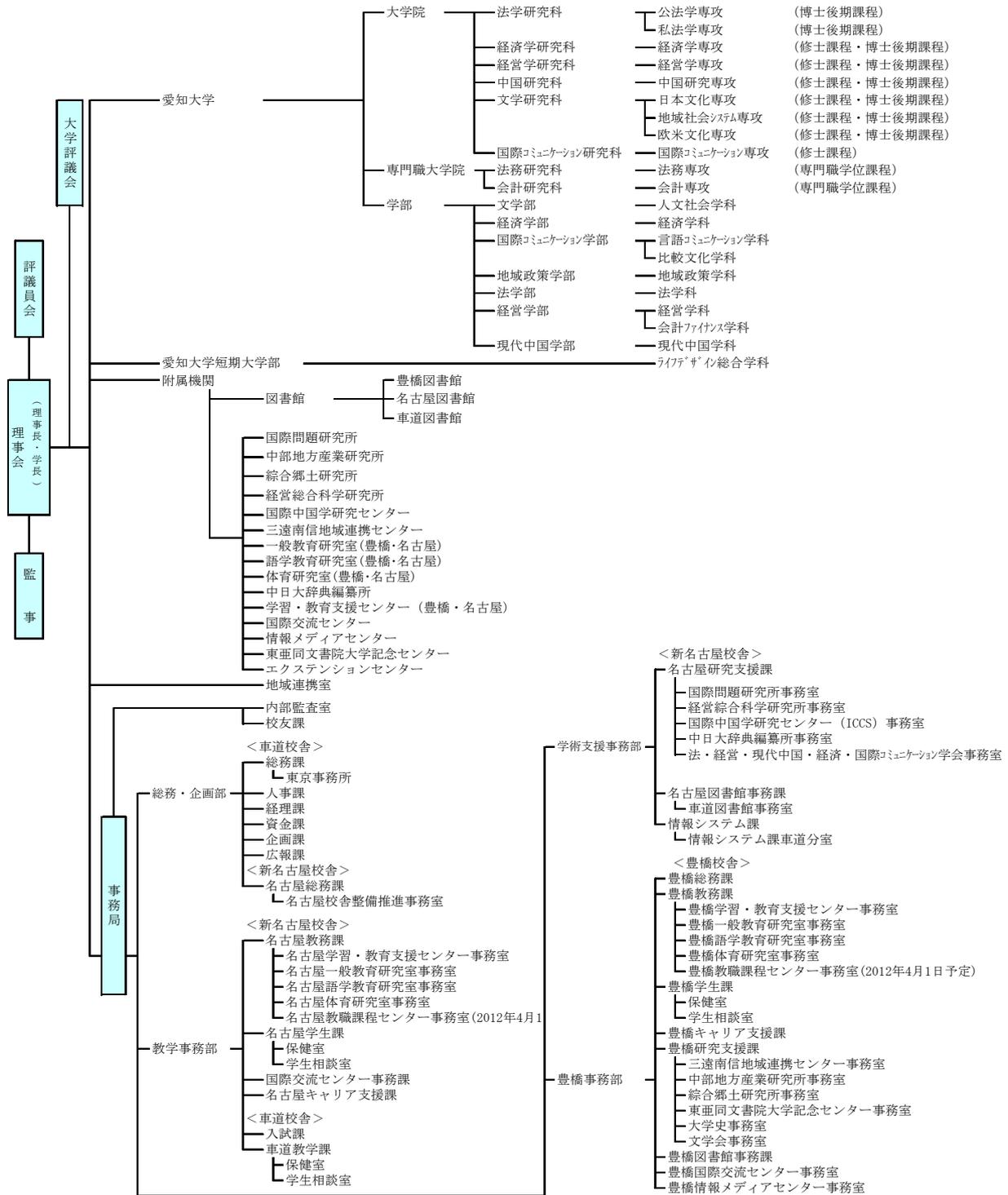
年 月	概 要
1946年 11月	財団法人愛知大学を創立（1946年11月15日 旧制大学） 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1948年 6月	国際問題研究所を設立
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部（豊橋校舎・車道校舎）、文科第2部（豊橋校舎）を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市東区往還町19番地（1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更）の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1951年 6月	総合郷土研究所を設立
1953年 3月	中部地方産業研究所を設立
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科（夜間）、経済学科（夜間）を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置 大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1957年 4月	文学部に哲学科を設置
1958年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科（女子）を設置
1959年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科（女子）を設置
1961年 4月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1961年 10月	経営会計研究所（1990年に「経営総合科学研究所」に改称）を設立
1962年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1963年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1966年 4月	短期大学部文科（女子）を定員増
1974年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1977年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1978年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増（420名）（1987年度－1992年度）
1988年 4月	名古屋校舎新校舎開校（西加茂郡三好町） 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置（法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止） 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増（100名）（1990年度－1998年度）
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増（270名）（1991年度－1999年度）

	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年度)
	大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1993年 5月	東亜同文書院大学記念センターを設立
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定(130名)
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置
	短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年 12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	教養部を廃止
	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更
	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
	短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置
	短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2002年 7月	株式会社エー・ユー・エスを設立
2002年 10月	国際中国学研究センター(ICCS)を設立
2004年 4月	車道校舎新校舎開校(名古屋市東区筒井)
	経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更
	経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替
	文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減
	大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置
	大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止
2004年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科(構想中)が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける
2004年 10月	三遠南信地域連携センターを設立
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を設置
	経営学部経営学科の定員の一部を振り替え、経営学部会計ファイナンス学科を設置
	短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置
	愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
2008年 3月	愛知大学が(財)大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合と認定(2015年3月31日まで)
	法科大学院が(財)日弁連法務研究財団の認証評価を受けた
2009年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定
2009年 10月	愛知リーガルクリニック法律事務所を開設
2010年 3月	新名古屋校舎 第1期工事着工
2011年 3月	法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止
	短期大学部が(財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで)
	会計大学院が(財)大学基準協会による認証評価を受け、適合と認定(2016年3月31日まで)
2011年 4月	地域政策学部地域政策学科を設置
2011年 5月	文学部欧米文学科を廃止
2011年 12月	文学部日本・中国文学科を廃止
2012年 3月	文学部哲学科を廃止
2012年 3月	新名古屋校舎 第1期工事竣工(名古屋市中村区平池町)

※本報告書では、2012年4月移転後の名古屋校舎を「新名古屋校舎」と称し、移転前(2012年3月まで)の名古屋校舎(みよし市)を「現名古屋校舎」と称します。

I-3. 組織図

<2012年3月31日現在>



I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地

2012年3月31日現在

研究科・学部・学科		所在地
文学研究科	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程） 地域社会システム専攻（修士課程・博士後期課程） 欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）	豊橋校舎 〒441-8522豊橋市町畑町字畑1番地の1
経済学研究科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）	豊橋校舎 〒441-8522豊橋市町畑町字畑1番地の1 （2012年4月に車道校舎（〒461-641名古屋市中区筒井二丁目10番31）に移転予定。）
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻（修士課程）	
文学部	人文社会科学	豊橋校舎 〒441-8522豊橋市町畑町字畑1番地の1
地域政策学部	地域政策学科	
経済学部	経済学科	豊橋校舎 〒441-8522豊橋市町畑町字畑1番地の1 （2012年4月に名古屋校舎（〒453-8777名古屋市中村区平池町四丁目60番6）に移転予定。）
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科、比較文化学科	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	豊橋校舎 〒441-8522豊橋市町畑町字畑1番地の1
法学研究科	公法学専攻（博士後期課程） 私法学専攻（博士後期課程）	名古屋校舎 〒470-0296みよし市黒笹町清水370 （2012年4月に車道校舎（〒461-8641名古屋市中区筒井二丁目10番31）に移転予定。）
経営学研究科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）	
中国研究科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）	
法学部	法学科（1・2年次）	名古屋校舎 〒470-0296みよし市黒笹町清水370 （2012年4月に名古屋校舎（〒453-8777名古屋市中村区平池町四丁目60番6）に移転予定。）
経営学部	経営学科、会計ファイナンス学科	
現代中国学部	現代中国学科	
法務研究科	法務専攻（専門職学位課程）	車道校舎 〒461-8641名古屋市中区筒井二丁目10番31
会計研究科	会計専攻（専門職学位課程）	
法学部	法学科（3・4年次）	車道校舎 〒461-8641名古屋市中区筒井二丁目10番31 （2012年4月に名古屋校舎（〒453-8777名古屋市中村区平池町四丁目60番6）に移転予定。）

I-5. 役員・評議員

(1) 役員

2012年3月31日現在

職名	氏名	現職	職名	氏名	現職
理事長	佐藤元彦	愛知大学長	理事	黒柳孝夫	愛知大学短期大学部長
理事	川井伸一	愛知大学副学長（経営担当）	理事	安井善宏	愛知大学同窓会長
理事	砂山幸雄	愛知大学副学長（教学担当）	理事	清水正一	愛知大学同窓生
理事	鈴木修	愛知大学事務局長	理事	佐原光一	豊橋市長
理事	伊東利勝	愛知大学文学部長	理事	山田正	財団法人霞山会理事長
理事	沈徹	愛知大学経済学部長	理事	中村捷二	会社役員
理事	広瀬裕樹	愛知大学法学部長	理事	小川悦雄	愛知県副知事
理事	村松幸広	愛知大学経営学部長	理事	河村たかし	名古屋市長
理事	安部悟	愛知大学現代中国学部長	理事	鈴木重文	元会社役員
理事	鈴木規夫	愛知大学国際コミュニケーション学部長	監事	酒井強次	愛知大学常勤監事
理事	渡辺和敏	愛知大学地域政策学部長	監事	松井昭	公認会計士

(2) 評議員

2012年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
佐藤元彦	水谷財基	内藤由美子	竹内晴夫
川井伸一	近藤智彦	安井善宏	李春利
砂山幸雄	藤本茂	清水正一	中尾浩
鈴木修	加藤満憲	佐原光一	西野基継
伊東利勝	八塚哲子	山田正	島田了
沈徹	銭谷欣吾	中村捷二	富増和彦
広瀬裕樹	杉浦福夫	小川悦雄	松岡正子
村松幸広	岩間毅	河村たかし	河辺一郎
安部悟	土井義昭	鈴木重文	片茂永
鈴木規夫	荒木仁子	桂秀行	塚本倫久
渡辺和敏	堀田久富	矢田博士	阿部聖
黒柳孝夫	八木好郎	浅野俊夫	早川勇
各務一徳	大島俊明	樋口義治	谷彰
堀真人	荘司敏彦	武田圭太	

Ⅱ. 事業の概要

Ⅱ-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の策定

2010年3月に、2010年度から2015年度までの6年間を対象期間とする第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)がとりまとめられました。

第3次基本構想の中核をなすのは、新名古屋校舎の開校とこれを視野に入れた豊橋校舎の再編、そして車道校舎も含めた新たな知のトライアングルの形成です。新名古屋校舎は、名古屋市のGNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)の一環として「国際化拠点」と位置づけ、併せて「まちのにぎわいづくり」に貢献すること、豊橋校舎は、「地域社会・文化への貢献」をキーワードに文学部再編と地域政策学部設置を軸としたリニューアルを行うこと、車道校舎は、専門職大学院を軸とした「高度専門職業人の養成」と、「社会人のリカレント教育」を特色とするキャンパスとして発展させること、をそれぞれ目指していきます。

第3次基本構想への取り組みを通じて、本学の建学の精神である「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を深化、展開させていきます。

■ 第3次基本構想重点項目

1 全学再編	豊橋、名古屋、車道の3校舎の差異化と大学としての総合化
2 教育の充実・支援	学部教育(学士課程教育)の質的向上と保証のための教育環境整備、教学組織の再編、大学院教育の充実
3 学生支援	総合的な学生支援体制の整備、就職支援事業の強化、奨学金制度の整備・充実など
4 研究の充実	研究支援機能の強化、外部資金の獲得など
5 社会連携・貢献	社会連携センター(仮称)の設置、同窓会、後援会との連携など
6 国際連携・交流	派遣及び受入留学生の拡充、留学生支援政策の強化など
7 組織運営・人事・業務改善	管理運営組織の見直し、教職員人事計画の見直し、教職協働体制の構築など
8 財務	財政の健全化、資産の有効利用、寄付金の募集など
9 認証評価に対応した自己評価の着実な推進	IR体制の整備、認証評価による課題指摘への対応
10 情報発信(広報)	大学のブランド力の強化、公開講座・講演会等の充実など
11 危機管理	危機管理体制の更なる強化、学外で実施する授業及び課外活動にかかるマニュアルの整備
12 入試	アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の着実な推進、作問体制の検討など
13 施設整備等	新名古屋校舎の施設計画の実施、車道校舎の利活用など

Ⅱ-2. 第3次基本構想に基づく2011(平成23)年度の事業計画の進捗状況

以下、○は2011年度事業計画を、◆はそれに対する2011年度実績報告をそれぞれ示しています。

1. 全学再編

○昨年度における地域政策学部の新設、文学部リニューアルの着手を踏まえ、さらには来年度予定されている新名古屋校舎開校と5学部の移転、並びに大学院5研究科の車道校舎への移転を視野に入れつつ、豊橋、新名古屋、車道の三校舎間での新たな「知のトライアングル」の形成を進めていく。豊橋校舎については「地域」、新名古屋校舎は「国際」と「まちの賑わいづくり」、車道校舎は「高度専門職業人養成」をそれぞれキャンパスづくりのキーコンセプトとする。なお、全学再編の一環として始まった文学部リニューアルに引き続き取り組む。

◆新名古屋校舎が竣工し、法、経済、経営、現代中国、国際コミュニケーションの5学部の移転が行われました。また、この名古屋校舎における国際系教学組織の再編について検討を進め、第1段階として国際コミュニケーション学部の言語コミュニケーション学科から英語学科への名称変更の手続きを進めました。豊橋校舎では、文学部のリニューアルが始まり、コース制と心理学士が授与できるカリキュラムの導入、メディア芸術専攻新設の準備などが行われました。また、地域政策学部内に地域政策学センターを設置する準備が進められるなど、「地域を見つめ、

地域を活かす」ための教育研究体制の強化がはかられました。さらに、車道校舎では、大学院 5 研究科の移転準備が進められました。

2. 教育の充実・支援

○英語教育と情報教育において、全学共通基準にもとづく効果測定を前提とした教育方法を確立することに向けて、随時検討を進める。

◆英語教育では、2011 年度新カリキュラムの全学部共通教育科目に「TOEIC」を配置しており、2011 年秋に 1 年次生全員が TOEIC IP テストを受験し、学習効果の測定を行いました。

情報教育では、2011 年度新カリキュラムで全学部共通教育科目の数理・情報分野が選択科目となったことを受け、文学部および地域政策学部の新入生にはオリエンテーションの際にスキル測定テストを行い、その結果をもとに各学生の能力に合った科目を選択できるよう履修指導を行いました。また、法、経済、経営、現代中国、国際コミュニケーションの各学部では、「情報リテラシー・入門」において学内教員が開発した e-learning システム「Highly Interactive Training system (HITs)」を導入し、全クラス共通シラバスにより教育を行いました。

○ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた学習における達成目標の明確化（カリキュラム・マップの作成）と、適切な成績評価基準及び評価方法の確立に向けて検討を開始する。

◆2011 年度新カリキュラムにおけるディプロマ・ポリシーが 2010 年度末に完成したことを受け、4 月に開催した第 13 回愛知大学 FD フォーラムにおいて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを背景に、2011 年度新カリキュラムにおけるそれぞれの学部の展望と課題を各学部長が発表・講演し、全学的な共通理解を深める機会としました。また、文学部教授会では、卒業論文の指導方法と評価方法について議論を重ね、学部内の共通認識を深めることに努めました。

○デジタルメディア教材の作成サポート、授業教材作成方法などの教員相談対応等を充実し、教員個々のスキルアップの方策まで踏み込んだサポート体制を学習・教育支援センターが検討、提案する。

◆教材作成については従来どおり情報メディアセンターを利用しており、移管には至りませんでした。

○FD 委員会と教学関連組織（教授会、教学委員会、学習・教育支援センター等）との機能的連携を図ることができる組織体制を提案し、全学での FD 活動を推進する。

◆2011 年度の事務組織再編において、FD 委員会と教学関連組織（教授会、教学委員会、学習・教育支援センター等）との機能的連携を図るため、まずは、FD 委員会の事務局を、企画課から教学関係組織の幹事課である教務課に変更しました。引き続き、FD 活動推進のため検討課題として取り組んでいきます。

○実習に重点を置いたフィールド重視の教育拡充に向けて、各学部、学科、専攻で個別に実施されている実習について、経費状況等が明記された報告書等の提出を求め、実態を把握する。

◆包括的なキャリア形成支援システムを検討する過程において、インターンシップに係わる実習授業の実態把握を行いました。また、「学外における正課授業願・終了報告書」の提出が義務付けられており、学外で実習する際の活動実態の把握はある程度可能となっています。ただし、経費状況等が明記された報告書等提出の義務付けまでの議論には至っておらず、引き続き検討を進めていきます。

○実習に重点を置いたフィールド重視の教育について、学部等実施主体の協働による経費や人的支援における無駄

を排除し、新たなプログラム開発も含めた既存プログラムを見直す。また、教育効果の高い充実した実習プログラム実現のための、財政的・人的支援体制を確立する。

◆2011年度は、既存プログラムの見直しや、財政的・人的支援体制の提案にまで議論が至りませんでした。引き続き検討課題として取り組んでいきます。

○2011年4月1日の大学設置基準改正に沿った、包括的なキャリア形成支援システムを構築する。

◆2011年5月、教学担当副学長を議長に、入学から卒業までにかかわる入学試験委員会、教学委員会、学生部委員会、就職委員会が横断的に連携する「キャリア形成検討会議」を立ち上げ、『学士課程教育』『学生生活・課外活動支援』『キャリアデザイン・就職活動支援』の融合をコンセプトとした「愛知大学における包括的キャリア形成支援システム」について検証を進め、完成をさせました。さらにその具体的な推進により、『キャリア形成総合科目』（正課授業）の立案、事務局キャリア形成ワーキンググループによる学生生活・課外活動支援等の具体策の検討が進められています。

○中・長期的視点に立って、新名古屋校舎が設置されるささしま地域での国際歓迎・交流拠点の形成に大きく貢献し得る教育のあり方を検討する。

◆2011年度は、新名古屋校舎における国際系教学組織の再編について、学内における検討が開始されました。また、2011年度は、新たに5つの協定を締結しました。（詳細については、V-2. 国際交流の概要（1）海外の諸学校との協定状況を参照ください。）これら学内の動きも視野に入れつつ、引き続き検討課題として取り組んでいきます。

○大学院既存研究科の教育の質を向上すべく、シラバスの改善、組織的研究指導体制の強化、院生研究報告の充実、FD活動の確立について持続的に取り組む。

◆〔シラバスの改善〕

授業の内容等の記述を充実させて全体的によりバランスのとれたシラバスになりました。

〔組織的研究指導体制の強化〕

経済学研究科では従来の指導教授に加えて、副指導教授の制度を定めました。これにより、研究指導の組織性が向上したと言えます。

〔院生研究報告の充実〕

1年に1回開催される院生研究報告会に関連教員の出席を促した結果、参加者が従来に比べて増加傾向を示しており、報告会の活性化に役立っています。

〔FD活動の確立〕

大学院FD委員会を立ち上げ、FDについて恒常的に考える場をつくりました。院生の声を聴くための会合をすでに数回もち、院生の声を拾い上げるよう努めています。

3. 学生支援

○各学部のアドバイザー拡充とピア・サポート体制を含めた補習教育実施体制の構築、「学生カルテ」運用体制の整備、図書館とは別の自習環境整備、学習・教育支援センター、学生相談室、保健室の連携体制の構築等の、総合的な学生支援体制を整備する。

◆ピア・サポートは、豊橋校舎において留学生を対象にはじめたが、それへの対応に追われ、一般学生への対応は出来ませんでした。「学生カルテ」については、学生用ポータルサイト「Universal Passport」に入力できるように

なり、成績不振学生の指導を中心に活用を開始しました。総合的な学生支援体制のうち、図書館とは別の自習環境整備については、場所・予算が確定せず実現していません。

○低年次から卒業に至る迄の包括的キャリア形成支援システムを完成させ、就職決定率〔就職者÷(卒業生+進学者)〕において愛知県内の私立大学の中で一位をめざす。なお、包括的キャリア形成支援システムの構築に当たり、入学試験委員会、教学委員会等関連組織との連携を深めつつ取り組むこととする。

◆本年度の卒業生数を分母とする就職決定率は80.3%であり、前年度と比較し1.6ポイント改善しました。包括的キャリア形成支援システムについては、本年度5月に立ち上げたキャリア形成検討会議において議論を重ね、完成をみましたが、今後具体的な施策を遂行し、学生の就業力の向上に寄与すべく展開を進め、中長期的な就職決定率の向上を目指します。また、学内関連組織との連携については、キャリア形成検討会議の中で意見交換をする環境が整えられ、定期的な会議の開催を通じて情報交換を進めています。(就職決定率の過年度推移については、18ページ「Ⅲ-4. 卒業生数、卒業後の進路(2) 就職者数、就職内定率、就職率」を参照ください。)

○大学院生、留学生共に就職を希望する学生の内定率(内定者数/就職希望者数)において、70%以上をめざす。

◆本年度の大学院生の内定率は53.6%でした。大学院生については学部生と共にキャリア支援ガイダンスを始め就職支援プログラムへの参加を促していますが、参加者数は限定され十分に活用がなされていません。

一方、留学生の内定率は76.7%となっています。(但し帰国者等が一定数いるため、分母となる就職希望者が少なくなっています)。企業のグローバル化に伴い、就職状況はやや改善しています。愛知県外国人雇用サービスセンターを招いてのガイダンス及び国際交流センターとの連携を図り学生の情報共有に努めていますが、独自に就職活動を進める学生が多く、支援の手が行き届いていない面があります。

○教職課程センター(仮称)を設置し、教員の養成・採用・研修、さらには地域連携事業を含む組織的な教師教育の整備充実を図る。

◆2011年度中に「教職課程センター(仮称)」の設置を行い、教員の養成、採用指導、研修、地域連携など教師教育の総合的な事業を整備することを目標としていましたが、教員人事の進行状況の都合もあり、実現に至りませんでした。しかし、教職課程センター設置準備室を置き準備を進め、大学として2012年4月に教職課程センターが設置される運びとなりました。

また、地域政策学部の設置に伴う教職課程免許教科の認定と共に、教職課程カリキュラムの改正実施を行い、効果的な教育、指導を図ることにしました。その他「教職への途セミナー」(3回開催)、東栄町との協定による「サマースクール」の実施(4回目)、教職自主グループの育成など学生の学習支援を積極的に行いました。その結果、昨年度に引き続き教員採用試験の結果において教員採用試験合格者数(在学生)は延べ26名(うち小学校教員2名)等の成果をみることができました。

さらに、教職課程に関する教育、研究の成果を編集した『教職課程研究年報』を創刊することが出来ました。

これらの成果を踏まえて、2012年度は教職課程センターの設置と円滑な運営のもとに総合的な教師教育の組織的取り組みを推進していきます。

○愛知大学同窓会、愛知大学後援会の奨学金を含め、奨学金制度の整備・充実を図る。

◆愛知大学同窓会により愛知大学全国奨学金制度が導入され、2011年度入試では3件の応募がありましたが、いずれも入試に合格せず採用者はありませんでした。2012年度入試では8件の応募があり、うち3名の採用者がありました。

○新名古屋校舎周辺の公共体育施設の利用と部活動への補助等学生の課外活動の環境整備に努める。

◆2012年度については、新名古屋校舎所属の屋外で活動する運動部は現名古屋校舎グラウンドを使用し、その交通費の一部を補助することとしました。

○政策的に支援する運動部を選定し、支援の具体化を図ると同時に、スポーツ政策にかかわる管理運営組織の見直し及び人的支援体制の構築を完了させる。

◆2011年度の運動部長協議会での審議を経て、クラブ別スポーツ特別入試枠については入学試験戦略委員会にて、スポーツ奨学生が所属する強化部の指定については常任理事会にて、それぞれ本学のスポーツ政策に沿って決定されることとなりました。

4. 研究の充実

○短期、中期、長期のそれぞれの観点からの大学としての研究政策を策定すべく、研究体制・政策検討プロジェクトの検討結果を踏まえ、研究政策機構運営委員会のあり方を大幅に見直す。

◆研究体制・政策検討プロジェクトの答申（「研究体制・政策に関する答申」）が取りまとめられ、それに基づいて、研究政策機構の廃止と新たな研究政策・企画会議の設置の準備が進められました。また、短期の研究政策として研究支援強化が掲げられ、研究助成制度の改善等の検討に着手しました。さらに、中・後期の研究政策として、研究活動の活発化と成果の「見える」化を進めていくこととしました。

○共同研究の促進、外部資金獲得を増やすため、セミナーの開催や冊子等による情報提供の充実にさらに努める。

◆科学研究費獲得の一助となるよう、採択実績のある教員を講師として科学研究費申請前に書類の作成方法等について、科学研究費獲得セミナーを開催（2011.7.21）したほか、学外の研究助成制度紹介のため、従来の掲示による情報発信に留まらず「学外研究助成情報のご案内」メールを教員へ一斉配信するなど、積極的な情報提供に努めました。また、2010年度監事監査報告での指摘を踏まえ、研究費の執行がより円滑にできるよう「研究支援のご案内」（冊子、毎年度教員へ配布）を改訂しました。

○国際学術交流の推進を図るために、研究助成制度を拡充する。

◆具体的な拡充には至らなかったものの、研究体制・政策検討プロジェクトの取りまとめなどを通じて、その検討は引き続き行われました。

5. 社会連携・貢献

○名古屋及びその周辺地域における起業家等を支援するための拠点として設置を構想している国際ビジネスセンター内に誘致する機関を決定し、当該機関と条件等の協議を進める。

◆国際ビジネスセンター開設準備委員会を立ち上げ、同センター立ち上げの準備を進めました。具体的には、主にセンター規程案および当面の活動内容の検討、名古屋を中心とする関連ビジネス団体との連携協議などを進めました。企業・団体との社会連携・貢献については、大学としてのメリットを発揮するとの観点から人材養成・教育の活動を優先的課題として位置づけることとし、その他、関連ビジネス団体との提携を通して主要国の各種ビジネス情報の提供、国際ビジネスに関する講演会・シンポジウム等の開催、サテライトオフィス・会議室の提供などを主な活動内容とすることを決めました。

○インキュベーション・オフィスの在り方や貸与条件等を検討する為に、既に斯かるサービスを行っている自治体等（公益法人を含む）の実態を調査し、貸与条件等を決定する。

◆国際ビジネスセンターの機能の見直し等もあり、本件について決定には至りませんでした。引き続き同センターの在り方と併せて検討していきます。

○法人化後の「愛知リーガルクリニック法律事務所」を軌道にのせる。

◆法科大学院臨床教育の推進-法律事務所による展開-

2009年9月に愛知リーガルクリニック法律事務所を開設し、2010年4月に弁護士法人愛知リーガルクリニック法律事務所として弁護士法人化しました。同法律事務所は、地域の市民に対しては無料法律相談を通じて法的サービスを提供し、また、愛知大学法科大学院生の実務研修施設として臨床教育の一端を担い、実務と理論の架橋を図ることを主たる目的としています。

2011年度は無料法律相談を8回実施しました。そこでは、本学の実務家教員（弁護士）と共に、院生が「臨床実務Ⅰ」及び「ローヤリング」授業の一環として法律相談に立会いました。

6. 国際連携・交流

○国際学術交流を促すために、国際交流センターは業務の中心を留学関係とし、研究については研究支援課へと事務分掌を移す。このことにより、国際学術交流の事務支援体制を強化する。また、昨年度に引き続き、国際関係の研究体制強化を目的として、新名古屋校舎にアンブレラ組織としての国際研究コンソーシアムを設置し、この下に既存の国際関係研究機関を置き、連携の組織化を進める。

◆具体的な成果には至らなかったものの、研究体制・政策検討プロジェクトにより「研究体制・政策に関する答申」が取りまとめられ、それに基づく研究政策・企画会議の設置等を通じて、次年度に継続して検討を行うための体制が整えられました。

7. 組織運営・人事・業務改善

○ガバナンス検討委員会の最終答申を受けて、管理運営組織の見直しに着手する。

◆ガバナンス検討委員会最終答申（2011年3月）を受け、管理運営組織とその機能のあり方について審議を進め、2011年5月28日理事会で、「ガバナンス検討委員会最終答申の今後の取り扱いについて（理事長取りまとめ）」が確認されました。この確認に基づく寄附行為・同施行細則の改正等を現行の職務権限基準に従って進めていきます。

○2011年度までに、(1)各委員会への事務職員の正規構成員としての参画について検討を行う、(2)人材育成の観点から、人事考課制度の導入について再検討・協議を行う、(3)中堅事務職員をリーダーとするプロジェクトチームを編成するための検討を行う。

◆(1)事務組織改編（2012年2月9日付）に伴い、校舎事務部長制の見直しを行い、各事務部長の担当分野を定めて業務執行（担当事務部長制）を行うことをめざして検討を進めた結果、事務部長が委員または幹事として新たに7つの関係委員会に出席することとなりました。(2)、(3)については具体化には至っておりませんが、引き続き進めていきます。

○事業計画に対応した予算のあり方を検討し、2012年度に向けて事業計画書の改善を図る。

◆事業計画と予算編成の連動について、2011年度予算編成に引き続き、2012年度予算申請書に「基本構想、事業計画との関連」の欄を設けることで事業計画に対応した予算編成に努めました。なお、各単位が自ら作成した構想・計画を踏まえて予算申請する姿勢も求められます。

8. 情報発信（広報）

○ロゴマークを決定し大学のブランド力の強化を図る。

◆第3次基本構想において広報部門の課題の一つとして示されている「大学ブランド力の強化(ロゴマークの決定)」に取り組むため、広報戦略委員会において作業を進めてきました。

業者選定、デザイン案の検討、学内教職員・学生への意見聴取などの経緯を経て、「愛知大学ブルー」を基調としたコミュニケーションマークを決定しました。今後は、これまで使用してきた「PROJECT2012」マークに代わり、各種広報媒体や名刺、封筒などの印刷物、大学グッズ等で広く使用し、本学をイメージ付けるシンボルとして大学名ロゴタイプとともに長期的に使用していく予定です。

○情報公開に関する基本的な方向性を受動的公開と能動的公開の視点から、それらを網羅的に捉えた規程（作成済みのマニュアルをその付属文書として位置付ける）及び体制の整備、指示系統の明確化を図る。

◆2010年度来検討を進めていた「情報の公開及び開示に関する規程」を制定（2012年2月9日施行）し、運用を開始しました。

9. 危機管理

○危機管理体制にかかる規程、要綱等の総点検を実施し、より体系的な危機管理体制の強化に引き続き努める。

◆地震・火災等が発生した場合の学内における情報提供等対応基準を策定しました。

○学外で実施する授業及び課外活動にかかる危機管理体制の整備をさらに推進する。また、特に課外活動に関する大学としての管理体制の整備、安全対策のマニュアル等を作成する。

◆課外活動における危機管理体制の整備を検討しました。結果、課外活動の指導者（いない場合は学生代表者）が事前に安全対策等の体制をチェックする手続き方法をとることを決定し、年度中に実施に移しました。

10. 施設整備等

○2012年新名古屋校舎開校に向けて、テナント誘致や施設の有効活用策について検討・推進していく。

◆厚生棟1階のキャンパスレストランの1区画は入居事業者が決定しました。講義棟1階のフードコートエリアの厨房3区画のうち2区画、店舗エリアの4区画のうち3区画で入居事業者が決定しました。残りの区画については、2012年度も引き続き、入居事業者を募集していきます。また、愛知大学教育施設貸与要項の一部改正を行い、新名古屋校舎での施設貸し出しルールを明文化しました。

○2012年度の大学院の車道移転及び法人本部機能の車道校舎への移転に向けて、車道校舎本館の改修工事を行う。

◆大学院の車道移転（2012年4月）対応の改修は2011年度内に完了しました。2012年度は8月の法人本部機能の移転（予定）に伴う改修、2号館取り壊しを進めます。

○豊橋校舎施設計画について、2015年度までの豊橋校舎設備整備（耐震化工事含む）に関する提案骨子を策定する。2010年に豊橋校舎施設委員会でも骨子案を審議し、7月に提案した。そこでの確認を踏まえ年次計画を進める。

◆常任理事会の検討要請を受け、課題事項を洗い出し一定の方向性を確認しました。2011年度には、当初2～3年後に予定していた旧短期大学部本館の解体工事を前倒して実施しました。

○建築年数の長い教室棟の修繕等工事計画を策定する。修繕費予算をにらみ、緊急度を精査し、具現化を図る。

◆2011年度は地域政策学部の開設、文学部の再編に関わる教育環境の改善への対応を優先して進めました。

○図書館において、これまで蓄積してきた電子化資料を順次公開する。

◆学内限定で、霞山文庫・菅沼文庫のうち電子化された50冊を電子ブックとして、図書館ホームページ上に公開しました。

○名古屋図書館においては、移転に備え2011年度までに蔵書データの整備を完了させる。豊橋図書館・車道図書館については、蔵書点検を実施したのち、2015年度までに蔵書データ整備を完了させる。

◆名古屋図書館においては、新図書館及び外部書庫への移転に備え、蔵書データの整備を完了させました。今後は豊橋図書館、車道図書館を含め、蔵書データの維持・管理を充実させていきます。

○2011年度の地域政策学部の設置、2012年度の新名古屋校舎開設をふまえて、新たな蔵書配置と新たな枠組みの取書方針を決め、2012年度より新たな取書体制を整える。

◆2012年度より各図書館と同じ校舎にある学部等の構成に沿った取書方針を決めて実施します。

○2011年度に資料廃棄・保存規程の制定に着手し、2012年度より施行する。

◆図書館委員会で確認を得た資料廃棄手順に沿って、2012年度より施行します。

○授業やゼミで使いやすい教材提示システムを導入する。また、メディアゾーンやLL教室などの情報関連施設を構築する。さらに、地域政策学部開設並びに新カリキュラムに対応したパソコン実習室環境を整備する。

◆名古屋校舎においては、教材提示システムの操作を統一し、わかりやすいタッチパネル式の操作卓を導入しました。メディアゾーンには、パソコン120台、グループワークルーム2室及び語学自習ブース20席を設置し、様々な要求やメディアに対応することが可能です。また、パソコン実習室の一室にはCALLシステム（コンピューターを活用した語学教育システム Computer-Assisted Language Learning）を導入し、マルチメディアを活用した語学教育にも対応しました。

豊橋校舎においては、地域政策学部のGIS（地理情報システム Geographic Information System）教育に対応するため、最新のパソコンを導入し、GIS関連ソフトウェアの充実を実施しました。また、PC実習ゼミ室のパソコン並びに開放教室のパソコンも入替えを実施して、豊橋校舎全体のスペックアップを実施しました。なお、各教室のソフトウェアの見直しを実施して、新カリキュラムに対応するとともに、パソコン実習室の環境をできる限り共通化することにより、より使いやすい情報教育環境を構築しました。

○マルチメディアに対応し、安定稼働が可能な基幹ネットワークを構築する。

◆新規に導入した名古屋校舎のネットワークにおいては、幹線及び中心となる機器を二重化し、障害に強く安定した学内ネットワークを構築しました。

また、校舎間回線の速度を向上し、すべての校舎間で1Gbpsの接続が可能となりました。これによって、今後さらに利用が増加すると予想される、インターネット上のハイビジョン動画などが、ストレス無く利用することが可能となりました。

○安全で快適に使用できる無線LAN環境を構築する（学生用、ビジター用ネット環境の提供等）。

◆最新の規格に対応した無線 LAN 機器を全校舎で導入し、快適な無線 LAN 環境を構築しました。また、従来より強固な暗号化方式を導入し、より安全に利用できるよう配慮しました。

ビジター用ネット環境としては、ゲストアクセス用の無線 LAN 環境を構築し、簡単な手続きでインターネットへの接続ができる環境を用意しました。

○各部署からの情報を集約して提供するポータルサイトの構築と運用体制の確立。

◆現在教学関係の情報を提供している学生用ポータルサイト「Universal Passport」に、図書館やキャリア支援など各部署からのお知らせや連絡などの情報を集約しました。これによって、学内の掲示板を見なくても、学内外のパソコンや携帯電話から、様々な情報を確認することができるようになりました。

○ICTに関する事業継続計画基本方針の立案と運用体制の確立。

◆重要なデータについては、校舎間で持ち合い、災害が発生しても復旧が可能な体制を構築しました。今後は、災害時の運用体制などを引き続き検討し、緊急時の行動計画、復旧のための手順等を策定します。

○東京事務所利活用検討プロジェクトによる 2010 年度の検討結果を踏まえ、同事務所の利用にかかる要綱の制定を含めて、可能なところから順次実施していく。

◆愛知大学東京事務所の利用及び管理に関する要綱を制定しました（2012 年 3 月 19 日施行）。今後は同要綱に基づき、具体的な活用方法をさらに検討していきます。

Ⅲ. 教育研究の概要

Ⅲ-1. 教職員組織

1. 教育職員数 (※1)

2011年5月1日現在 (単位:人)

区分	教授	准教授	助教	計	(うち博士の学位を有する者)
文 学 部	28	9	9	46	20
経 済 学 部	21	7	3	31	14
国際コミュニケーション学部	17	9	6	32	19
地 域 政 策 学 部	20	4	3	27	13
法 学 部	14	13	4	31	14
経 営 学 部	16	16	5	37	19
現 代 中 国 学 部	16	7	2	25	10
法 務 研 究 科 (※2)	14	1	0	15	2
会 計 研 究 科 (※2)	8	1	0	9	3
短 期 大 学 部	9	2	1	12	2
語 学 教 育 研 究 室	—	—	8	8	—
計	163	69	41	273	116

(※1) 教育職員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、嘱託助教を含む。

(※2) 法務研究科、会計研究科の併任教員(専門職大学院設置基準附則第2項に定める教員)は、学部で集計している。

○教員組織の詳細は、本学公式ホームページ「教員組織」¹を参照してください。

○教員の研究業績は、本学公式ホームページ「愛知大学研究者情報データベース」²を参照してください。なお、教育業績も参照できます。

2. 事務職員数

2011年5月1日現在

区分	人数
豊 橋 校 舎	80
名 古 屋 校 舎	41
車 道 校 舎	38
計	159

※事務職員数には嘱託職員を含む。

Ⅲ-2. 学生に関する情報

(1) 入学に関する基本的な方針

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野を持った人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神としており、これに基づいた人材を社会に送り出すことを使命としています。また、建学の精神に即した人材として成長が期待できる学生の選抜を目標としています。

各学部の専門教育はそれぞれ異なりますが、いずれの学部に入學するにしてもカリキュラムは高等学校で身につけた幅広い分野にわたる基礎学力を前提としています。本学では、基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課す一般入試に重点をおいた入学試験を実施しています。

また、推薦入試については、一定水準以上の学業成績や学力条件を満たし、学力以外の面においても、優れた能力や豊かな経験をもつ学生、具体的には、リーダーシップや交渉力、自ら発信する能力をもった学生を求めており、さらには、それらの能力を生徒会活動や部活動、ボランティア活動等の経験を通して培った学生を求めています。

各学部の入学者受入方針は、本学公式ホームページ「入学者受入方針」³を参照してください。

¹教員組織 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/10.html#c3>)

²愛知大学研究者情報データベース URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)

³入学者受入方針 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/nyushi/pdf_file/admission_policy20100726.pdf)

(2) 2012年度一般入学試験結果

①学部

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
文学部	人文社会科学科	250	2,946	2,898	1,301	2.2
経済学部	経済学科	215	3,535	3,456	1,140	3.0
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	76	1,700	1,676	292	5.7
	比較文化学科	69	1,033	1,018	271	3.8
	計	145	2,733	2,694	563	4.8
地域政策学部	地域政策学科	154	1,793	1,756	635	2.8
法学部	法学科	222	2,730	2,676	1,095	2.4
経営学部	経営学科	172	2,576	2,534	715	3.5
	会計ファイナンス学科	70	518	507	204	2.5
	計	242	3,094	3,041	919	3.3
現代中国学部	現代中国学科	95	1,026	1,008	307	3.3
学部合計		1,323	17,857	17,529	5,960	2.9

※競争率は、受験者数÷合格者で算出。

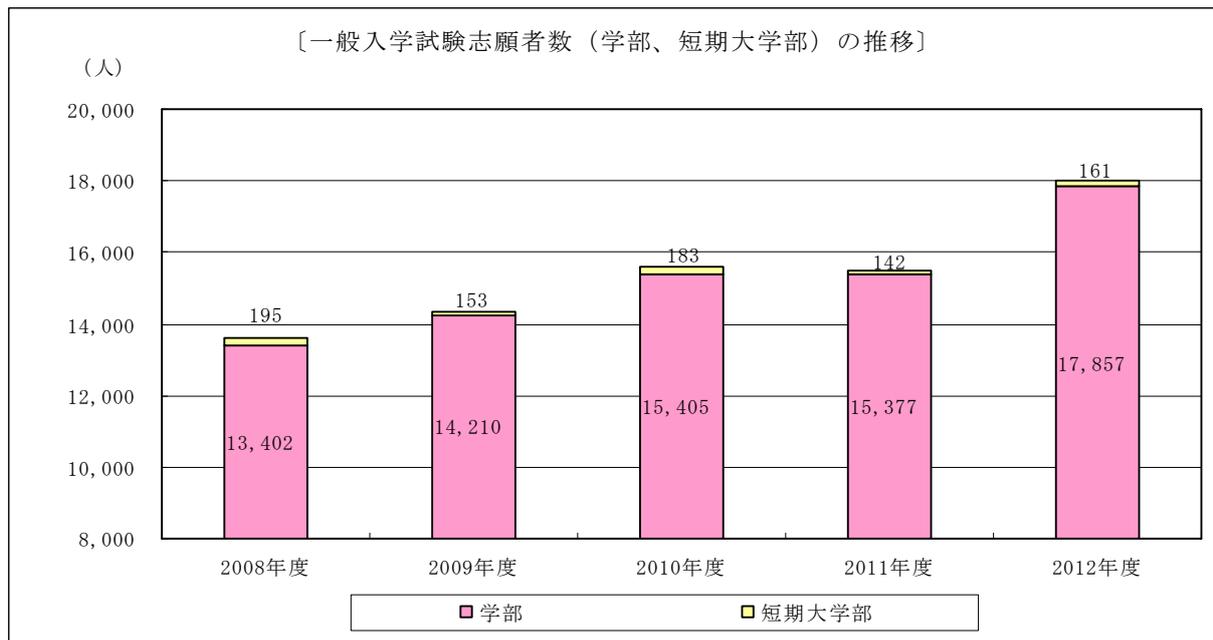
②短期大学部

学部・学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	55	161	158	143	1.1

※競争率は、受験者数÷合格者で算出。

③一般入学試験志願者数(学部、短期大学部)の推移

学部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学部	13,402	14,210	15,405	15,377	17,857
短期大学部	195	153	183	142	161
合計	13,597	14,363	15,588	15,519	18,018



Ⅲ-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数

①大学院

2011年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学研究科	公法学専攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私法学専攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	1953年度	25	1	50	6
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	1977年度	15	4	30	12
		博士後期課程	1979年度	5	3	15	4
中国研究科	中国研究専攻	修士課程	1991年度	15	4	30	20
		博士後期課程	1994年度	15	13	45	74
文学研究科	日本文化専攻	修士課程	1991年度	10	3	20	7
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	1
	地域社会システム専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	1
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	1
	欧米文化専攻	修士課程	1991年度	10	2	20	6
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	0
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	5	30	14
修士課程合計				100	19	200	66
博士後期課程合計				39	16	117	80
合計				139	35	317	146

②専門職大学院

2011年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	2004年度	30	19	110	91
会計研究科	会計専攻	専門職学位課程	2006年度	35	21	70	39
合計				65	40	180	130

③学部

2011年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文学部	人文社会科学	2005年度	325	395	1,300	1,573
	哲学	1958年度	—	—	—	3
	社会学	1949年度	—	—	—	2
	史学	1956年度	—	—	—	2
	日本・中国文学	1999年度	—	—	—	1
	欧米文学	1999年度	—	—	—	0
計			325	395	1,300	1,581
経済学部	経済学科	1989年度	330	392	1,455	1,766
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	115	161	460	563
	比較文化学科	1998年度	115	141	460	573
	計		230	302	920	1,136
地域政策学部	地域政策学科	2011年度	220	285	220	285
法学部	法学	1989年度	315	385	1,260	1,567
	経営学	1989年度	250	322	1,000	1,242
経営学部	会計ファイナンス	2005年度	125	159	500	638
	計		375	481	1,500	1,880
現代中国学部	現代中国学科	1997年度	180	220	720	906
合計			1,975	2,460	7,375	9,121

※文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科は、2005年5月より学生募集を停止。

※文学部欧米文学科は2011年5月、日本・中国文学科は2011年12月、哲学科は2012年3月をもって廃止。

④短期大学部

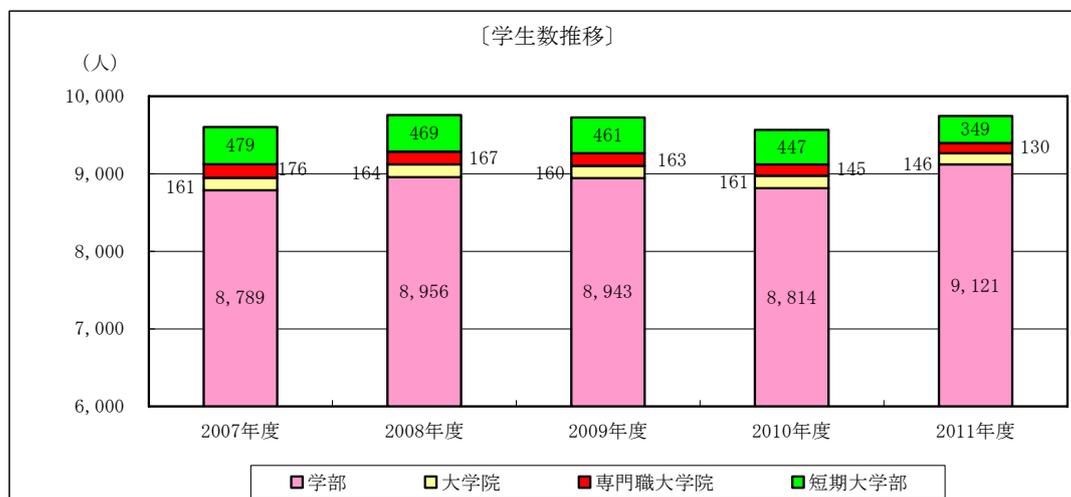
2011年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	200	140	400	349

⑤学生数の推移

(単位：人)

学部等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学部	8,789	8,956	8,943	8,814	9,121
大学院	161	164	160	161	146
専門職大学院	176	167	163	145	130
短期大学部	479	469	461	447	349
合計	9,605	9,756	9,727	9,567	9,746



⑥退学者の推移(学部・短期大学部)(2006年度～2010年度)

学生在籍者数と退学者数及び除籍者数(4/1-3/31、学部・短大)

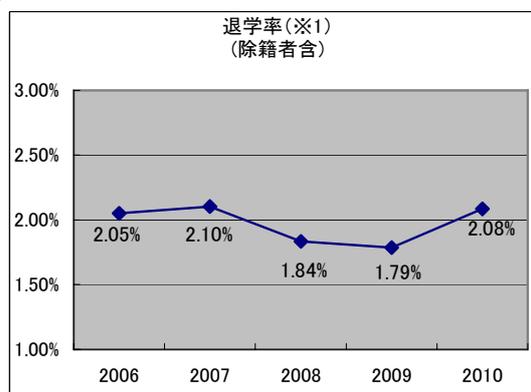
	2006	2007	2008	2009	2010
退学者数	130	129	115	100	122
除籍者数(※2)	65	66	58	68	71
在籍者数	9,510	9,268	9,425	9,404	9,261

退学率

	2006	2007	2008	2009	2010
退学率(※1) (除籍者含)	2.05%	2.10%	1.84%	1.79%	2.08%

(※1)退学率 = (退学者数 + 除籍者数) ÷ 在籍者数として算出。

(※2)除籍には、学費未納による除籍、在学期間満了による除籍、外国留学の期間の限度を超える除籍等がある。



Ⅲ-4. 卒業者数、卒業後の進路

(1) 卒業者数

①学部

学部・学科	卒業者数	
文学部 人文社会科学科	363 ※1	
経済学部 経済学科	431	
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	128
	比較文化学科	144
	計	272
法学部 法学科	339 ※2	
経営学部	経営学科	275
	会計ファイナンス学科	159
	計	434 ※3
現代中国学部 現代中国学科	193	
計	2,032	

※1：文学部2005年度以降入学者は人文社会科学科、2004年度以前入学者は哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科の所属である。

※2：法学部2003年度以前入学者は法学部1部所属である。

※3：経営学部の判定時在籍者数には進級判定の結果を反映した。

②短期大学部

学部・学科	卒業者数
短期大学部 ライフデザイン総合学科	203

③大学院

課程	修了者数
大学院 修士課程	36
博士後期課程	8
専門職学位課程	36
計	80

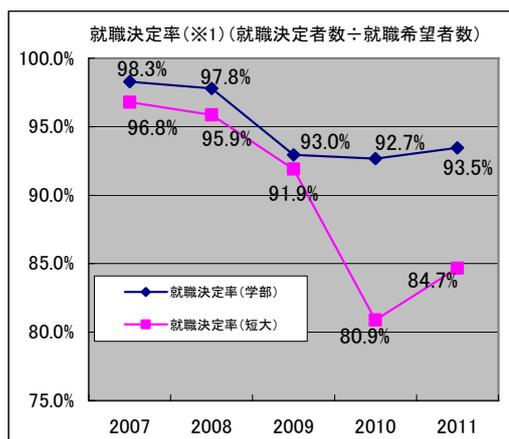
(2) 就職者数、就職決定率、就職率

		2007	2008	2009	2010	2011
【学部】	就職決定者数	1,554	1,636	1,635	1,542	1,598
	就職希望者数	1,581	1,673	1,759	1,664	1,710
	就職決定率(※1)	98.3%	97.8%	93.0%	92.7%	93.5%
	進学者数(大学院)	45	44	52	53	41
	卒業生数	1,873	1,967	2,085	2,013	2,032
	就職率(※2)	85.0%	85.1%	80.4%	78.7%	80.3%
【短大】	就職決定者	181	162	125	123	127
	就職希望者数	187	169	136	155	150
	就職決定率(※1)	96.8%	95.9%	91.9%	80.9%	84.7%
	進学者(大学編入等)	14	12	27	20	19
	卒業生	232	226	215	217	203
	就職率(※2)	83.0%	75.7%	66.5%	64.5%	69.0%

就職決定率(※1) = 就職決定者数 ÷ 就職希望者数

就職率(※2) = 就職決定者数 ÷ (卒業生数 - 進学者数)

2011年度の就職決定率(学部)は93.5%(対前年度比+0.8%)で、男女別内訳は男子92.6%(同0.0%)、女子が94.6%(同+1.8%)と女子の就職決定率が改善しました。同様に就職率(学部)についても80.3%(同+1.6%)、男子78.9%(同+0.1%)、女子が82.3%(同+3.8%)、と男女ともに改善し、特に女子の健闘が目立ちました。



(3) 卒業後の進路(各学部・大学院案内のURL)

本学卒業生の主な就職・進学実績は、本学公式ホームページから各学部の「就職・進学」欄⁴を参照してください。また、2011年度の各種公務員試験合格者数は全体で293名でした。主な内訳は、国家公務員(Ⅱ種、国税専門官等)計34名、愛知・岐阜・三重・静岡の地方公務員(県市区町村等)計85名、警察官65名等となっています。

Ⅲ-5. 教育課程に関する情報(授業科目の名称、授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画の概要)

本学公式ホームページのインフォメーションの(UNIVERSAL PASSPORT 授業概要(シラバス)等)からログインし、授業概要(シラバス)を参照してください。

Ⅲ-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報(学修成果に係る評価、修業年限及び修了に必要な修得単位数、取得可能な学位及び専攻名)

(1) 成績評価の方法とその基準

成績の評価は、次のいずれかによります。

- ① 総合評価—定期試験又は追試験にその他の成績(臨時試験、臨時レポート及び平常の学習状況等)等を加え総合的に評価
- ② 試験評価—定期試験又は追試験で評価
- ③ 平常評価—平常の学習状況等で評価
- ④ 実技評価—平常の実技態度等で評価
- ⑤ 卒業論文審査評価、卒業研究審査評価

成績評価の基準、評語は次のとおりとする。

判定	評語	内容(評価の目安)
合格	S	特に優れた学修成果を示したもの(100点~90点)
	A	優れた学修成果を示したもの(89点~80点)
	B	平均的な学修成果を示したもの(79点~70点)
	C	合格と認められるに必要な最低の学修成果を示したもの(69点~60点)
不合格	F	学修成果が合格に及ばなかったもの(出席不足、59点~0点)
未受験	*	試験を受験しなかったもの

⁴各学部の「就職・進学」欄 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/college.html>)

(2) GPA 制度

GPA (Grade Point Average) とは、各授業科目の評価をそれぞれの段階に相応する Grade Point に換算し、履修登録単位数で除して算出した成績加重平均値を示すもので、学修到達度においてどの程度のレベルで単位を修得したかを表します。

本学において GPA は、個々の学修指導や学業成績が特に優れた学生 (学業奨励学生) の選考などに利用されます。

・評価基準

評価	合格					不合格	認定
	S	A	B	C	G	F	N
Grade Point	4	3	2	1	—	0	—

・GPA の算出方法

$$GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point}) \text{の総和}]}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の総和}}$$

(3) 学部・学科毎の卒業必要単位数及び学位

①学部

2012年3月31日現在

学部	学科	修業年限	卒業必要単位数				学位の種類 (専攻分野の名称)
			共通教育科目	専門教育科目	自由選択科目	合計	
文学部	人文社会学科	4年	44単位以上	62単位以上	18単位以上	124単位以上	学士 (文学) 又は 学士 (社会学)
経済学部	経済学科	4年	36単位以上	74単位以上	14単位以上	124単位以上	学士 (経済学)
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	4年	44単位以上	62単位以上	18単位以上	124単位以上	学士 (外国語)
	比較文化学科	4年	44単位以上	68単位以上	12単位以上	124単位以上	学士 (比較文化)
地域政策学部	地域政策学科	4年	38単位以上	66単位以上	20単位以上	124単位以上	学士 (地域政策学)
法学部 (※1)	法学科	4年	34単位以上	74単位以上	16単位以上	124単位以上	学士 (法学)
経営学部	経営学科	4年	34単位以上	64単位以上	26単位以上	124単位以上	学士 (経営学)
	会計ファイナンス学科	4年	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	
現代中国学部 (※3)	現代中国学科	4年	27単位以上	76単位以上	21単位以上	124単位以上	学士 (現代中国学)

(※1) 法学部については、日本人学生及び社会人入試入学者並びに外国人留学生の区分により、コースごとに異なる卒業必要単位数が定められているため、司法コース (日本人学生) の場合を例示した。

(※2) 経営学部の外国人留学生の卒業必要単位数については、共通教育科目 32 単位以上、自由選択科目 28 単位以上である。

(※3) 現代中国学部については、日本人学生及び中国語を母語とする外国人留学生並びに中国語以外を母語とする外国人留学生の区分により、異なる卒業必要単位数が定められているため、日本人学生の場合を例示した。

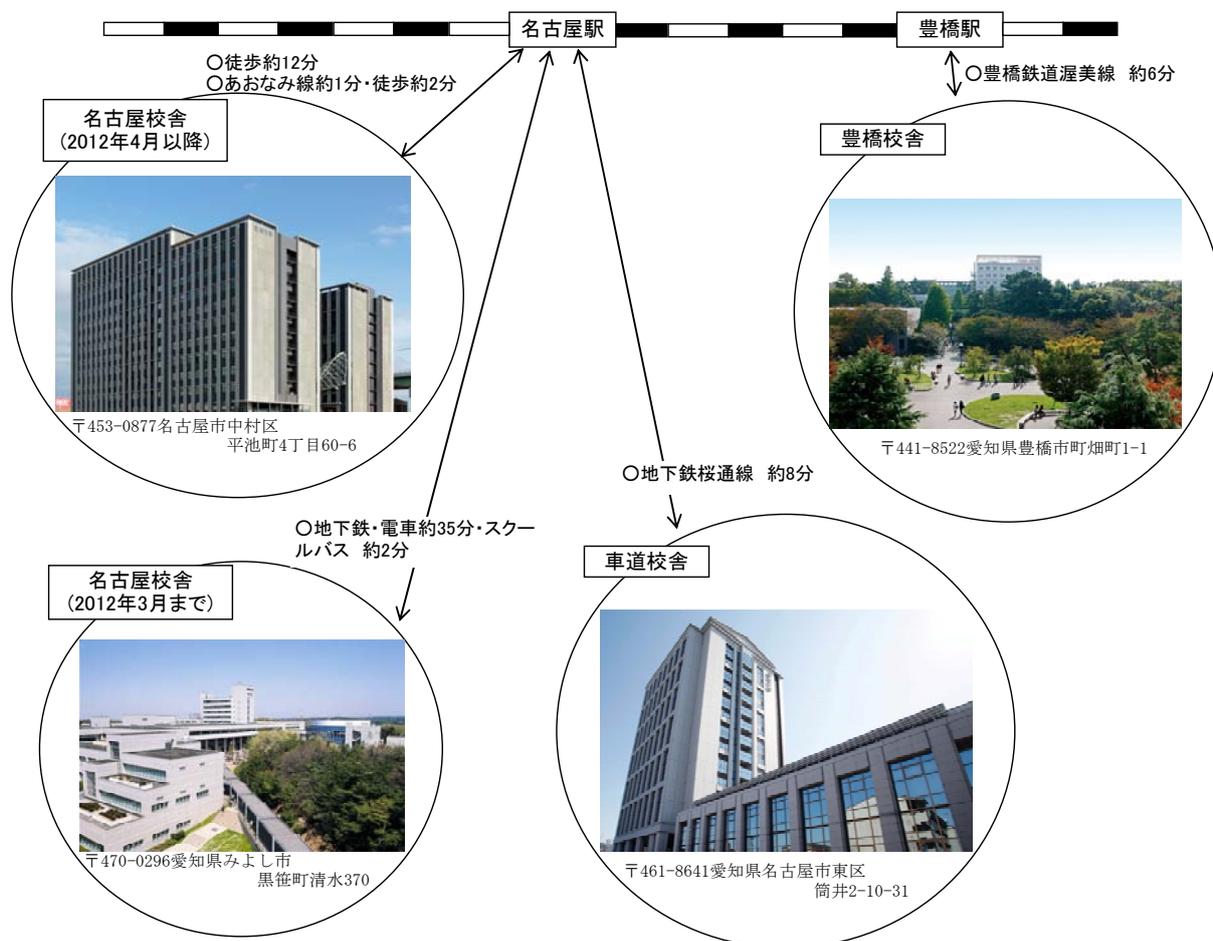
②短期大学部

2012年3月31日現在

学部	学科	修業年限	卒業必要単位数					学位の種類 (専攻分野の名称)
			ベースワークポート科目	セレクトポート科目	卒業プロジェクトポート科目	自由選択科目	合計	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2年	22単位以上	24単位以上	必修4単位	12単位以上	62単位以上	短期大学士 (ライフデザイン総合)

Ⅲ－7. 学習環境に関する情報(所在地、主な交通手段、キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況)

(1) 各校舎の所在地、主な交通手段は次のとおりです。



また、施設整備については上記以外にⅡ－2 事業計画の進捗状況「10. 施設整備等」に記載している他、本学公式ホームページに以下の情報を掲載しています。ここでは、各校舎のキャンパスマップ⁵⁾もご覧になることができます。

(2) 課外活動の状況

2011年度のクラブ・サークル数は下表のとおりです。

	団体数	部員数	加入率
名古屋校舎体育会	31	758	17%
名古屋校舎(他)	44	1,632	37%
豊橋校舎体育会	33	821	17%
豊橋校舎(他)	48	1,883	39%

⁵⁾ 豊橋校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/05.html>)
 名古屋校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/06.html>)
 車道校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/07.html>)
 新名古屋校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/sasashima/>)

また、2011年度優秀な成績を収めた運動部は次のとおりです。

運動部	成績
男子バレーボール部	第46回東海学生男女バレーボール選手権大会 優勝 H23 第1回愛知大学男女バレーボールリーグ戦春季大会1部男子 優勝
硬式野球部	H23 愛知大学野球春季1部リーグ戦第4位、秋季1部リーグ戦第5位
準硬式野球部	H23 東海大学秋季リーグ戦 優勝
軟式野球部	第1回アジア大学生軟式野球選手権大会 優勝
硬式ソフトボール部	第8回北信越大学オープン・ソフトボール大会 優勝
アメリカンフットボール部	東海学生リーグ1部昇格
弓道部	第45回愛知県下学生弓道選手権大会（女子個人） 優勝
少林寺拳法部	第47回少林寺拳法東海学生大会 団体 総合優勝（9連覇）
柔道部	第30回東海学生柔道体重別選手権大会（100、73、66kg級） 優勝（個人） 第8回湊谷杯全国学生柔道体重別選手権大会（100kg級） 優勝（個人） 愛知県学生柔道新人選手権大会（2年の部） 優勝（個人）
洋弓部	2011 東海学生アーチェリー納射会 優勝（個人）
ライフル射撃部	第22回中部女子学生ライフル射撃選手権大会（10m ビームピストル立射 40発競技他）他 優勝（個人）
ヨット部	2011 秋季中部学生ヨット選手権大会（総合） 優勝
ゴルフ部	第37回中部日本放送杯争奪マッチプレー選手権競技 優勝（個人）
陸上競技部	東海学生陸上競技記録会（男子 400m） 優勝（個人）
フィギュアスケート部	第41回中部学生氷上競技大会フィギュアの部（Aクラス男子） 優勝（個人）

※愛知大学通信より一定の規模の大会の優勝、昇格、1部リーグ成績等を抜粋。

その他、本学の課外活動に関する情報は、本学公式ホームページ「クラブ・サークル一覧」⁶を参照してください。

Ⅲ-8. 学納金に関する情報（2011年度実績）

2011年度 学納金（2011年度入学生）

愛知大学

（単位：円）

愛知大学短期大学部

（単位：円）

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費	学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
文学部	200,000	710,000	200,000	ライフデザイン総合学科	200,000	640,000	210,000
経済学部	200,000	670,000	200,000	（長期履修コース）	(200,000)	(430,000)	(210,000)
国際コミュニケーション学部	200,000	710,000	200,000				
地域政策学部	200,000	710,000	200,000				
法学部	200,000	670,000	250,000				
経営学部	200,000	670,000	200,000				
現代中国学部	200,000	710,000	200,000				
大学院	200,000	560,000	170,000				
専門職大学院	200,000	1,050,000	300,000				

⁶ クラブ・サークル一覧 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/asp_pub/Au_open_club1.asp)

Ⅲ-9. 学生支援と奨学金に関する情報

(1) 各種奨学金の概要 (2011 年度実績)

奨学金種別・名称		給付／貸与	支給人数 (人)	支給金額 (円)
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	54	2,846,111
	愛知大学奨学金	貸与	1	350,000
	応急奨学金	給付	2	915,000
	奨学ローン援助奨学金	給付(利子)	0	0
	(財)愛知大学同友会奨学金	給付	22	2,640,000
	(財)愛知大学同友会奨学金	貸与	1	250,000
	愛知大学後援会応急奨学金	給付	1	455,000
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	42	22,765,000
対象 成績優秀者	学業奨励金	給付	66	21,645,000
	愛知大学後援会学業奨励金	給付	18	3,500,000
	愛知大学短期大学部後援会奨学金	給付	0	0
奨励金 入学試験時	愛知大学スカラシップ奨学生	給付	28	24,660,000
	愛知大学全国奨学生	給付	3	1,500,000
	愛知大学滬友報恩(大分県)育英奨学金	貸与及び給付	2	3,160,000
	スカラシップ生公務員志願者奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	4	228,000
就職支援	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	0	0
	学業奨励学生公務員志願者奨励制度	給付(講座受講料の無料化)	2	251,000
	公務員志願者選抜奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	2	254,000
	公務員試験合格者奨励制度	給付	134	4,380,000
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付	407	1,716,000
在学学生支援 留学する	外国留学に関する奨励金(交換留学奨励金)	給付	20	7,600,000
	外国留学に関する奨励金(認定留学奨励金)	給付	11	550,000
留学生支援	私費外国人留学生学習奨励金	給付	73	14,600,000
	私費外国人留学生学習奨励金(大学院)	給付	15	3,000,000
	外国人留学生入学試験スカラシップ奨学金	給付	7	2,100,000
	愛知大学後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	17	1,700,000
	(私費外国人留学生授業料減免)	(給付)	353	88,209,500
大学院生・専門職大学院生支援	愛知大学大学院学生研究奨励金	給付	17	1,090,000
	専門職大学院給付奨学金(法科・会計)	給付	20	13,200,000
	専門職大学院貸与奨学金(法科・会計)	無利子貸与	3	1,675,000
	(財)愛知大学同友会 法科大学院特別奨学金	給付	6	3,000,000
	(財)愛知大学同友会 会計大学院特別奨学金	給付	4	2,000,000
	地域貢献奨学金(法科のみ)	「専門職大学院貸与奨学金」の返還免除	7	4,550,000
	学費サポートプランの利用及び同奨学金(法科のみ)	給付(利子)	0	0
	特定非営利活動法人(NPO法人)ロースクール奨学金ちゅうぶ(法科のみ)	給付	0	0
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ奨学金	給付	2	1,000,000
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	26	11,660,000
	(大学院中国研究科中国分拠点学生学費等減免)	(給付)	50	30,572,000
合計			1,420	278,021,611

奨学金に関する情報は、本学公式ホームページ「奨学金」⁷も参照してください。

⁷ 奨学金 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/support.html#cl>)

(2) 学生支援組織

保健室、学生相談室、学習・教育支援センター、厚生施設、合宿所、学生にかかわる窓口業務等の詳細は、本学公式ホームページ「学生生活」⁸を参照してください。

IV. 管理運営の概要

IV-1. ガバナンス

現行の管理運営体制は、I-4組織図のとおりですが、II-2事業計画の進捗状況「7. 組織運営・人事・業務改善」に記載したとおり、管理運営組織とその機能のあり方について理事会で審議を進めています。

また、監査体制の充実を図るため、従前の監査室を2012年2月9日付で内部監査室に組織改編しました。

IV-2. 自己点検・評価

本学では、毎年、自己評価委員会を中心に自己点検・評価活動を継続して実施しており、その結果を年次報告書に取りまとめ、本学公式ホームページ⁹で公表しております。

2011年度は、次期認証評価（2014年度受審予定）を視野に入れ、新しい大学評価システム（(財)大学基準協会にて2011年度以降用いられる大学評価基準）に即した点検・評価項目に沿って自己点検・評価を実施しました。

また、2007年度認証評価受審時に(財)大学基準協会から付された「助言」に対する「改善報告書」を2011年7月に(財)大学基準協会に提出し、今後の改善経過について再度報告を求める事項は「なし」との通知を受けました。

IV-3. 情報公開

本学公式ホームページ「大学基本情報」¹⁰を参照してください。ここでは、第3次基本構想、教学上の基本方針、認証評価結果、自己点検・評価結果、新学部を設置趣旨書及び履行状況報告書、事業計画書及び事業報告書、財務報告を公表しております。

IV-4. 施設設備整備

(1) 本学ホームページ¹¹を参照してください。

(2) II-2事業計画の進捗状況の「1 1. 施設整備」にも掲載しているとおりで、教育環境整備に努めています。

V. 上記 I～IV以外の特長ある取り組みの概要

V-1. 教育力向上の取り組みの概要

本学の教育研究上の目的は学則（愛知大学学則、同大学院学則、同専門職大学院学則、同短期大学部学則）¹²を参照してください。

また、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）¹³、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）¹⁴も公表しております。

なお、教育力向上に係る特長ある取り組みは、以下のとおりです。

(1) 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」採択

[短大の「就業力養成を目指す「愛短型」新教育改革」について]

⁸ 学生生活 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/00.html>)

⁹ 自己点検・評価 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/10.html> の「大学評価」)

¹⁰ 大学基本情報 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/10.html>)

¹¹ 施設設備整備 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/05.html>)

¹² 学部学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_gakubu.pdf)

大学院学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_daigakuin.pdf)

専門職大学院学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_senmon.pdf)

短期大学部学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_tandai.pdf)

¹³ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針） URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/D-Policy.pdf>)

¹⁴ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針） URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/C-Policy.pdf>)

事業取り組み2年目では、初年度に準備した実践演習室やeラーニング教材、学生向けの企業情報提供システムなどを利用しながら、実務家教員とキャリアアドバイザーのチームによる指導体制の確立を図りました。また新設した「オフィスエリア」科目群を中心とした正課授業カリキュラムと融合した、実践的な教育指導を推進しました。さらにインターンシップなどにより企業との協力関係を構築しつつ、ともに若年者に対する就業力育成に資する教育方法の改善と他企業への普及拡大を図りました。

なお、政府決定により、あと3年の財政支援期間を残し、2011年度をもって本事業が廃止となったことは残念ですが、この事業への取組によって得た成果を引き続き教育力向上に活かしていきます。

(2) 学部、短大および大学院における教育の充実について

地域政策学部の開設初年度となり、豊橋校舎の共通教育科目は4学部の学生が履修することになりました。当初、教室数やその収容人数について心配されましたが、授業計画の調整や、履修者数制限科目の事前履修登録の実施等により、結果として混乱なく授業を行うことができました。

共通教育科目の新カリキュラムは、新名古屋校舎へ移転する学部において、1年先行して名古屋校舎と豊橋校舎に分けて開講されました。このことにあたり、両校地の教学委員会が協力して授業計画にあたり、混乱なく授業を行うことができました。

2012年度開校の新名古屋校舎には、5学部が集結し約7,000名の学生が授業を受けることとなります。このことにあたり、授業時間帯及び各時間帯に開講できる授業科目の種別を大幅に見直し、混乱なく開校を迎えられるよう計画しました。

学生用ポータルサイト「Universal Passport」について、シラバス公開や履修登録だけでなく、教員の成績・採点登録、学生への定期試験時間割の公開など利用範囲を拡大し利便性の向上を図ると共に、ヒューマンエラー削減にも一定の効果をあげることができました。

2012年度の大学院5研究科の車道校舎移転にかかわり、車道再開発構想委員会、大学院委員会等において、車道校舎における大学院共同研究室の確保、演習教室の追加など、必要な準備を行いました。

(3) 専門職大学院の充実

〔新司法試験の試験結果について〕

当法科大学院の2011年度新司法試験結果は、受験者36名中合格者8名で、合格率22.2%（全国平均23.5%）は全国私立大学9位でした。

当法科大学院は2004年の設立以来、着実に合格実績を積み上げてきました。しかし2011年度の新司法試験の合格率において全国平均を若干ではありますが下回る結果となりました。これは当法科大学院修了生の短答式試験合格率の低迷の一つの要因がありました。法務研究科教授会においてこの間、試験結果の分析を重ね、現在は分析から得られた対応策に着手し、授業運営等の見直しを実施しているところです。

〔公認会計士・税理士の試験結果について〕

当大学院の教育目的である専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人の養成について、2011年度は、公認会計士試験に修了生1名が合格しました。税理士試験は、修了生5名が税理士試験一部科目免除の申請をし、許可されました。また、修了生1名が税理士試験合格を果たしました。当大学院が養成を目指す会計専門職の育成に一定の成果を収めたとはいえ、合格者を増加させるために、対応策を検討しているところです。

(4) FD活動の推進について

2011年度も、「学生による授業評価」、FDに関する啓発活動（FDフォーラムの開催、授業改善研修への参加補助）を実施しました。FDフォーラムでは、「新カリキュラムにおける各学部の展望と課題～3つのポリシーを背景に～」をテーマに、短期大学部を含む8学部の各学部長による講演を行い、約140名の教職員の参加がありました。

これらの継続事業に加え、採用2年未満の教員を対象とした「FD懇談会」を開催しました。「FD懇談会」は、普段の授業において工夫し取り組んでいること、あるいは現在困っている事柄等、授業や教育に関する情報を共有しつつ、今後のよりよい教育を目指し、かつ実現する方策を議論することを目的とし、10名の教員が参加して活発な議論が交わされました。

さらに、「学生による授業評価」アンケート集計結果（全学及び各学部の集計結果）を各学部教授会に報告し、意見交換の場を設定しました。各学部教授会にて出された意見を集約し、FD委員会にて報告及び協議することで、「学生による授業評価」アンケートの更なる改善を目指すべく活動を進めています。

また、2012年2月よりFD委員会業務の担当事務局が企画課から名古屋教務課へ移管されました。それに伴い、教学委員会や学習・教育支援センターとの連携をこれまで以上に強化し、組織的なFD活動を推進するための検討を進めています。

V-2. 国際交流の概要

(1) 海外の諸学校との協定状況

○海外協定校の拡充について

◆第3次基本構想重点課題として、2009年度末現在、28ある本学海外協定数を2015年度までに35とすることとなっていますが、2011年度において、以下の5協定を加え、海外協定数を37としました。（以下、締結日順）

- (1) 中国：内蒙古大学（2011.08.08 締結）
- (2) 中国：東北财经大学（2011.05.10 締結）
- (3) 中国：南京大学（2011.12.28 締結）
- (4) 中国：東北師範大学（2011.12.31 締結）
- (5) フランス：パリ・ディドロ（第7）大学（2012.02.14 締結）

その他の協定状況、留学等については、本学公式ホームページ「海外提携校一覧」¹⁵を参照してください。また、部門間協定については、本学公式ホームページ「海外大学・研究機関との国際連携状況一覧」¹⁶を参照してください。

(2) 本学から海外に留学した学生数及び海外から受け入れた留学生数

本学から海外に派遣した学生数（2011年度）

海外から受け入れた留学生数（2011年度）

区分	長期派遣留学生	1セメスター認定留学生	海外短期語学セミナー	計
中国	13			13
韓国	2			2
アメリカ	1	5		6
フランス	4			4
イギリス			11	11
カナダ		7	20	27
オーストラリア			20	20
計	20	12	51	83

2011年5月1日現在

区分	学部			大学院			協定留学生			合計		計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
中国	132	162	294	28	20	48		6	6	160	188	348
韓国	20	21	41		1	1		2	2	20	24	44
台湾	1	1	2	1		1		1	1	2	2	4
ベトナム	1	3	4							1	3	4
ネパール	2	2	4							2	2	4
タイ	1		1		2	2		1	1	1	3	4
マレーシア		1	1		1	1					2	2
ペルー					1	1					1	1
イギリス	1		1							1		1
アメリカ							3	1	4	3	1	4
フランス							1	1	2	1	1	2
計	158	190	348	29	25	54	4	12	16	191	227	418

※中国研究科（博士課程）2年次生にはICCS分拠点入学10名（男7、女3）を含む。
上記一覧は2011年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数402名に協定留学生16名を含んだものである。

V-3. 社会貢献・連携活動の概要

(1) 社会貢献活動

中国内モンゴル自治区クブチ沙漠緑化を目的としたボランティア（愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」）の派遣を行っています。これまでのべ18回、計569名のボランティアを派遣しており、2007年には植林通算10,000本、2011年現在14,444本の植林実績を達成しました。詳細は、本学公式ホームページ「社会貢献」¹⁷を参照してください。

(2) 大学間連携

教育研究、社会貢献等における連携協力を推進し、各大学の教育研究の発展に資することを目的として、豊橋技術科学大学及び豊田工業大学と連携協定を締結しています。

¹⁵ 海外提携校一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/global/global00.html>)

¹⁶ 海外大学・研究機関との国際連携状況一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/poplar/poplar.html>)

¹⁷ 社会貢献 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/poplar/poplar.html>)

詳細は、本学公式ホームページ「他大学との連携」¹⁸を参照してください。

(3) 高大連携

後期中等教育から高等教育への接続を図ることを目的として、2011年度末時点で愛知県内7校の高等学校と連携協定を締結し、本学学部教員による模擬講義及び提携校での出張講義を通じて、高大一貫した人材育成に努めています。また、東三河高大連携協議会並びに愛知県教育委員会高大連携連絡会議へ参画しており、これらを高大連携の取り組みに活かすよう努めています。

(4) 地方自治体等との連携

生涯学習、文化、福祉、まちづくり、産業振興などの多様な分野で相互に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与すること等を目的として、以下の地方自治体等と連携協定を締結しています。

豊橋市	新城市	東栄町	南信州広域連合
名古屋国際センター	豊田市教育委員会	豊田市雇用対策協会	田原市
蟹江町	JICA 中部	豊川市	

詳細は、本学公式ホームページ「地方自治体等との連携」¹⁹を参照してください。

(5) 公開講座開催状況

①大学主催の公開講座（2011年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日時	会場	参加者数
愛知大学浜松公開講座 (同窓会浜松支部共催)	『アジアの文化～韓国・中国の文化とその歴史と現状～』 ①蓮華化生から考えるアジアの文化交流/片茂永教授 ②中華文明の復興/松岡正子教授	①7月9日(土) ②7月16日(土) 14時～16時	クリエート浜松	85名
愛知大学公開講演会 (名古屋生涯学習推進センター共催)	『アメリカの多様性を解く鍵～人種、階層、そして教育』 講師：塚本鋭司教授	9月17日(土) 14時～15時30分	名古屋市女性会館 (ホール)	300名
豊橋市民大学トラム	『変わりゆく教養 21世紀の芸術・学問のあり方を考える』 講師：下野正俊准教授他	9月24日(土)～ 10月22日(土) 14時～15時30分	豊橋校舎	92名
愛知大学中国公開講座 (中部経済同友会共催)	『岐路に立つ中国経済』 講師：津上俊哉氏(東亜キャピタル株 津上工作室代表)	11月25日(金) 14時30分～16時30分	車道校舎 コンベンションホール	350名

②地方自治体等主催の講座（2011年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日程	会場	備考
名古屋市民大学連携講座 (名古屋生涯学習推進センター主催)	『名古屋と東南アジアの見えない紅い糸』 講師：加納寛准教授	5月14日～21日(土) 14時～15時30分	名古屋市女性会館	58名
吉良町生涯学習講座 愛知大学オープンカレッジ	『中国古典入門―諸子百家の思想―』 講師：宇佐美一博教授	5月28日～7月2日(土) 14時～15時30分	吉良町公民館	30名
蟹江町大学連携講座	『まちづくりの方向性』 講師：神頭広好教授	3月3日(土) 13時30分～15時30分	蟹江町産業文化会館	80名

(6) オープンカレッジの状況

2011年度 オープンカレッジの開講講座数、受講者数

①開講講座数

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
車道校舎	153	142	0	295
豊橋校舎	92	86	11	189
合計	245	228	11	484

②受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
車道校舎	2,078	1,997	0	4,075
豊橋校舎	939	896	179	2,014
合計	3,017	2,893	179	6,089

¹⁸ 他大学との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/topbanner/02.html>)

¹⁹ 地方自治体等との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/topbanner/02.html>)

V-4. 競争的資金の獲得

(1) 三遠南信地域連携センター

「三遠南信地域における『地域連携型 GIS』」は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の地域に根差した研究プロジェクト（3年間）として2010年度から以下の3テーマでスタートしました。（以下2011年度活動実績です。）

①GIS 基幹システムを地域で運用するための研究

地域連携型 GIS 基幹システムに関する研究と開発として2010年に既存の GIS 基幹システムと大学の TV 会議システムとを融合した地域連携型の TV 会議システムを導入し、積極的に活用しています。

②GIS を活用した産業立地と人的資源の研究

GIS を用いた産業集積と経済波及効果に関する研究では、自動車産業のデータベース構築を進めています。2011年度は、(1)トヨタ関連の部品産業データベースの整備、(2)愛知県東栄町における地域社会の組織構造に関する調査、(3)「日中共同研究センター」（内蒙古大学経済管理学院と共同設立）における共同研究（研究テーマ「内蒙古地域における乳産業に関する空間解析」）等の活動を行いました。

③次世代ユビキタス空間情報の基礎的研究

GIS 統合システム、センサーネットワーク、iPad 情報端末と融合したフィーチャーオブジェクトの自立性を目指しています。2011年度は主に iPad 等の情報端末のアプリケーションを開発するための環境整備を行いました。

(2) 国際中国学研究センター（ICCS）

大学共同利用機関法人人間文化研究機構では、現代中国の文化、社会、政治、経済等の現状を認識、理解し、現代中国に関する重要問題を総合的に解明することを目標として、2007年度から「現代中国地域研究推進事業」を実施しています。同事業はこれまで早稲田大学、京都大学、慶応義塾大学、東京大学、総合地球環境学研究所、東洋文庫を共同設置研究拠点としてプロジェクトが推進されてきましたが、2012年度から始まる同事業の第2期の実施に伴い、本学国際中国学研究センター（以下「ICCS」）が連携研究拠点に選定され、同機構と研究協力協定を締結しました。

ICCS では、共通テーマ「現代中国の学際的研究—新しい大国をどう捉えるか？」の下、拠点代表となる高橋五郎 ICCS 所長を中核として、「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」プロジェクトを実施していく予定です。

VI 財務の概要

◆2011年度決算について

VI-1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2011年4月1日～2012年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	10年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	8,979,255	8,981,913	△2,658	37.1%	8,833,581	148,332
手数料収入	460,895	506,510	△45,615	2.1%	451,624	54,886
寄付金収入	60,000	62,188	△2,188	0.3%	123,182	△60,994
補助金収入	1,229,747	1,223,254	6,493	5.1%	1,097,004	126,250
資産運用収入	121,546	136,650	△15,104	0.6%	170,538	△33,888
資産売却収入	0	0	0	0.0%	351	△351
事業収入	133,700	137,636	△3,936	0.6%	154,469	△16,833
雑収入	200,952	227,135	△26,183	0.9%	659,125	△431,990
借入金等収入	7,200,000	7,200,000	0	29.8%	2,500,000	4,700,000
前受金収入	1,874,575	1,827,654	46,921	7.6%	1,883,460	△55,806
その他の収入	665,094	1,104,455	△439,361	4.6%	2,462,988	△1,358,533
資金収入調整勘定	△2,067,460	△2,222,492	155,032	△9.2%	△2,401,671	179,179
前年度繰越支払資金	4,994,581	4,994,580	1	20.7%	3,913,367	1,081,213
収入の部合計	23,852,885	24,179,482	△326,597	100.0%	19,848,016	4,331,466

支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	10年度決算	増減
人件費支出	5,578,923	5,581,421	△2,498	23.1%	6,079,704	△498,283
教育研究経費支出	2,765,468	2,622,738	142,730	10.8%	2,470,363	152,375
管理経費支出	1,210,200	1,198,107	12,093	5.0%	1,061,712	136,395
借入金等利息支出	116,000	110,585	5,415	0.5%	80,159	30,426
借入金等返済支出	988,880	988,880	0	4.1%	388,880	600,000
施設関係支出	5,002,488	4,656,403	346,085	19.3%	4,030,783	625,620
設備関係支出	972,573	932,349	40,224	3.9%	223,794	708,555
資産運用支出	900,000	1,417,959	△517,959	5.9%	490,508	927,451
その他の支出	555,288	560,724	△5,436	2.3%	564,855	△4,131
予備費	50,000		50,000			
資金支出調整勘定	△397,714	△806,160	408,446	△3.3%	△537,323	△268,837
次年度繰越支払資金	6,110,779	6,916,476	△805,697	28.6%	4,994,580	1,921,896
支出の部合計	23,852,885	24,179,482	△326,597	100.0%	19,848,016	4,331,466

*上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

VI-2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入－基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2011年4月1日～2012年3月31日まで

(単位:千円)

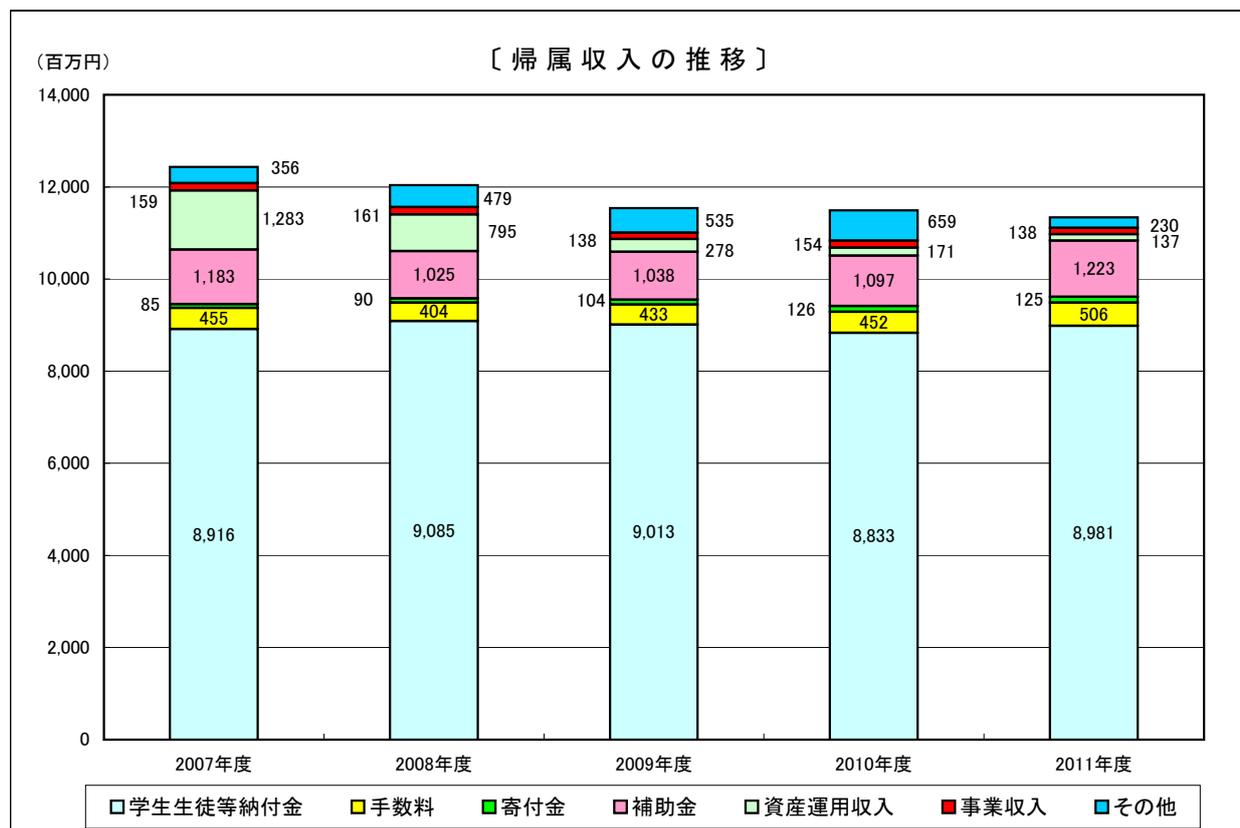
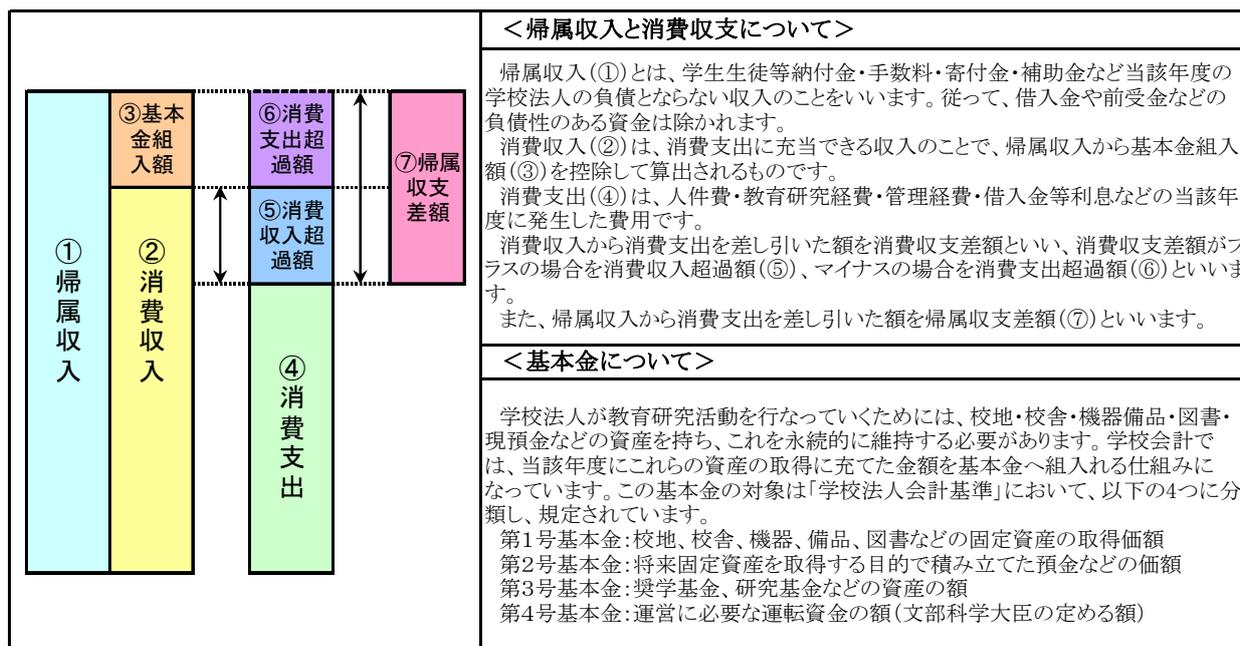
消費収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	10年度決算	増減
学生生徒等納付金	8,979,255	8,981,913	△2,658	79.2%	8,833,581	148,332
手数料	460,895	506,510	△45,615	4.5%	451,624	54,886
寄付金	62,000	124,681	△62,681	1.1%	125,636	△955
補助金	1,229,747	1,223,254	6,493	10.8%	1,097,004	126,250
資産運用収入	121,546	136,650	△15,104	1.2%	170,538	△33,888
事業収入	133,700	137,636	△3,936	1.2%	154,469	△16,833
雑収入	200,952	229,666	△28,714	2.0%	659,125	△429,459
帰属収入合計	11,188,095	11,340,309	△152,214	100.0%	11,491,976	△151,667
基本金組入額合計	△319,868	△296,247	△23,621	△2.6%	△282,977	△13,270
消費収入の部合計	10,868,227	11,044,062	△175,835	97.4%	11,209,000	△164,938

消費支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	10年度決算	増減
人件費 (退職給与引当金繰入額)	5,569,865 (185,000)	5,569,290 (219,000)	575 (△34,000)	49.1% (1.9%)	6,049,312 (780,000)	△480,022 (△561,000)
教育研究経費 (減価償却額)	3,740,074 (888,566)	3,479,236 (853,942)	260,838 (34,624)	30.7% (7.5%)	3,233,184 (760,985)	246,052 (92,957)
管理経費 (減価償却額)	1,366,107 (101,745)	1,305,044 (106,427)	61,063 (△4,682)	11.5% (0.9%)	1,157,362 (95,589)	147,682 (10,838)
借入金等利息	116,000	110,585	5,415	1.0%	80,159	30,426
資産処分差額	200,166	561,025	△360,859	4.9%	62,829	498,196
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0.0%	340	△340
[予備費]	50,000		50,000			
消費支出の部合計	11,042,212	11,025,181	17,031	97.2%	10,583,186	441,995
当年度消費支出超過額	173,985	0	173,985	0.0%	0	0
当年度消費収入超過額	0	18,882	△18,882	0.2%	625,813	△606,931
前年度繰越消費支出超過額	7,162,595	7,162,595			7,789,390	
基本金取崩額	0	6,279			981	
翌年度繰越消費支出超過額	7,336,580	7,137,435			7,162,595	
帰属収支差額(*2)	145,883	315,128			908,790	△593,662
帰属収支差額比率(*3)	1.3%	2.8%			7.9%	△5.1%

*1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。

*2 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

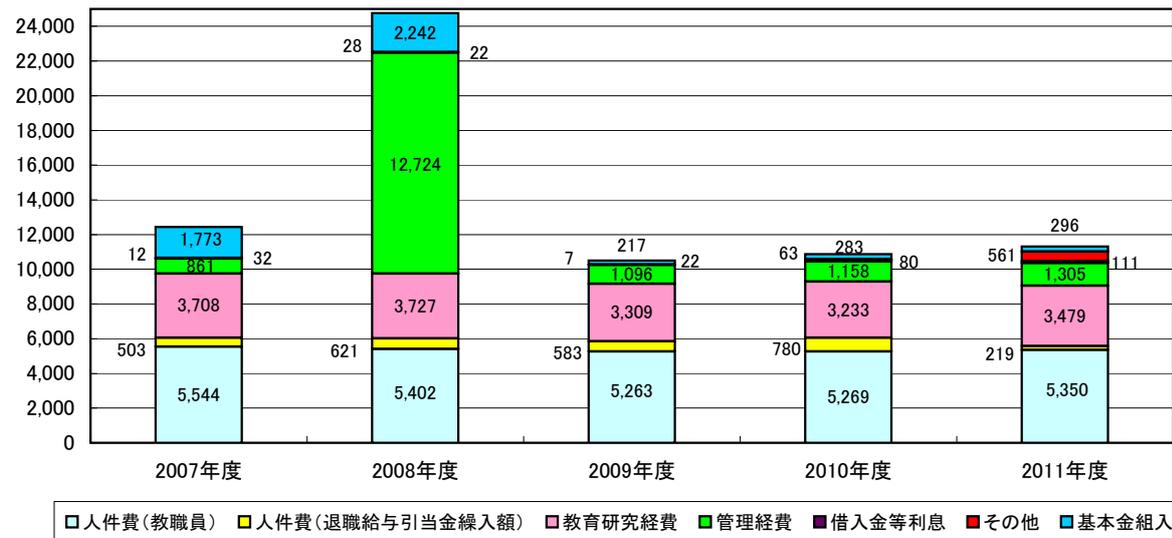
*3 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100



単位(百万円)

科 目	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	決算額	構成比率								
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,916	71.7%	9,085	75.5%	9,013	78.1%	8,833	77.0%	8,981	79.2%
手 数 料	455	3.7%	404	3.4%	433	3.8%	452	3.9%	506	4.5%
寄 付 金	85	0.7%	90	0.7%	104	0.9%	126	1.1%	125	1.1%
補 助 金	1,183	9.5%	1,025	8.5%	1,038	9.0%	1,097	9.5%	1,223	10.8%
資 産 運 用 収 入	1,283	10.3%	795	6.6%	278	2.4%	171	1.5%	137	1.2%
事 業 収 入	159	1.3%	161	1.3%	138	1.2%	154	1.3%	138	1.2%
そ の 他	356	2.9%	479	4.0%	535	4.6%	659	5.7%	230	2.0%
帰属収入合計	12,437	100.0%	12,039	100.0%	11,539	100.0%	11,492	100.0%	11,340	100.0%

〔消費支出・基本金組入額の推移〕

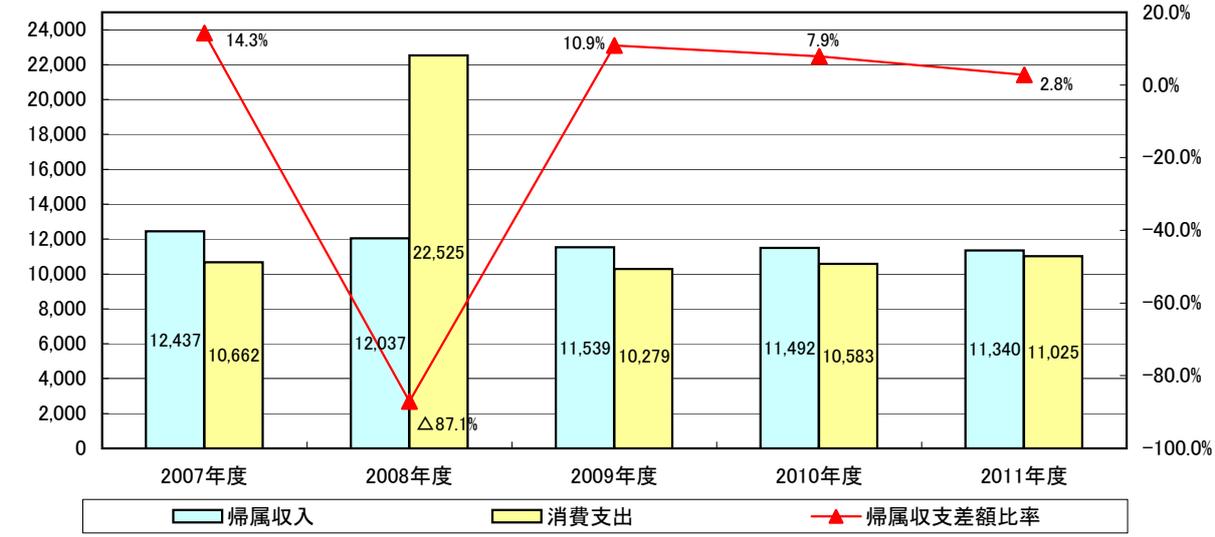


単位(百万円)

科 目	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	決算額	構成比率								
人 件 費 (教 職 員)	5,544	44.6%	5,402	21.8%	5,263	50.1%	5,269	48.5%	5,350	47.3%
人件費(退職給与引当金繰入額)	503	4.0%	621	2.5%	583	5.6%	780	7.2%	219	1.9%
教 育 研 究 経 費	3,708	29.8%	3,727	15.0%	3,309	31.5%	3,233	29.8%	3,479	30.7%
管 理 経 費	861	6.9%	12,724	51.4%	1,096	10.4%	1,158	10.7%	1,305	11.5%
借 入 金 等 利 息	32	0.3%	22	0.1%	22	0.2%	80	0.7%	111	1.0%
そ の 他	12	0.1%	28	0.1%	7	0.1%	63	0.6%	561	5.0%
消費支出合計	10,660	85.7%	22,524	90.9%	10,280	97.9%	10,583	97.4%	11,025	97.4%
基 本 金 組 入 額	1,773	14.3%	2,242	9.1%	217	2.1%	283	2.6%	296	2.6%

* 構成比率は、消費支出と基本金組入額の合計を100としたものである。

〔帰属収入、消費支出及び帰属収支差額比率の推移〕

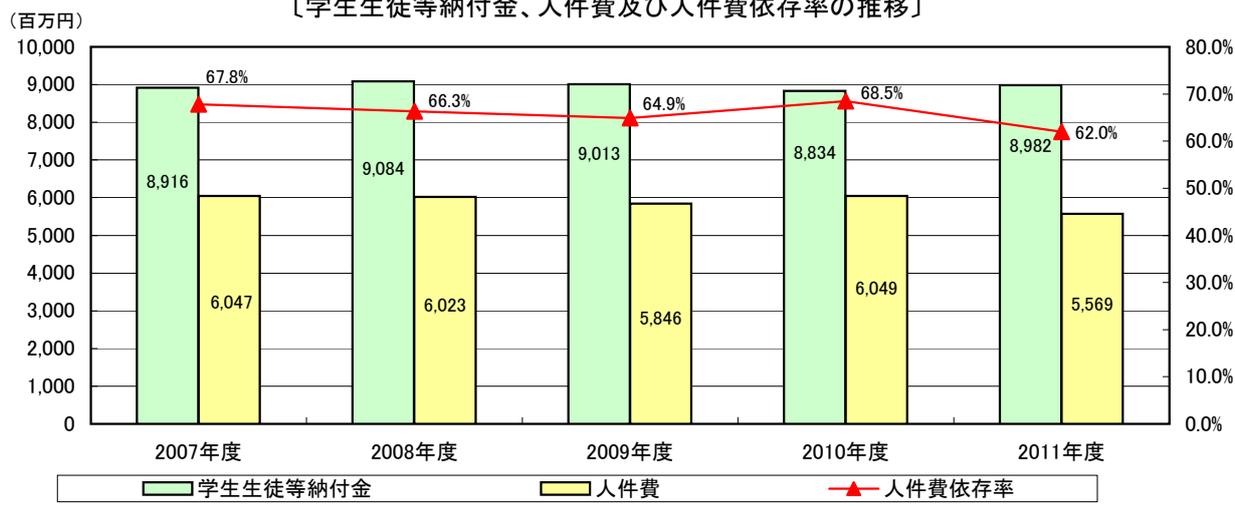


単位(百万円)

科 目 等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
帰 属 収 入	12,437	12,037	11,539	11,492	11,340
消 費 支 出	10,662	22,525	10,279	10,583	11,025
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	14.3%	△87.1%	10.9%	7.9%	2.8%

帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

〔学生生徒等納付金、人件費及び人件費依存率の推移〕

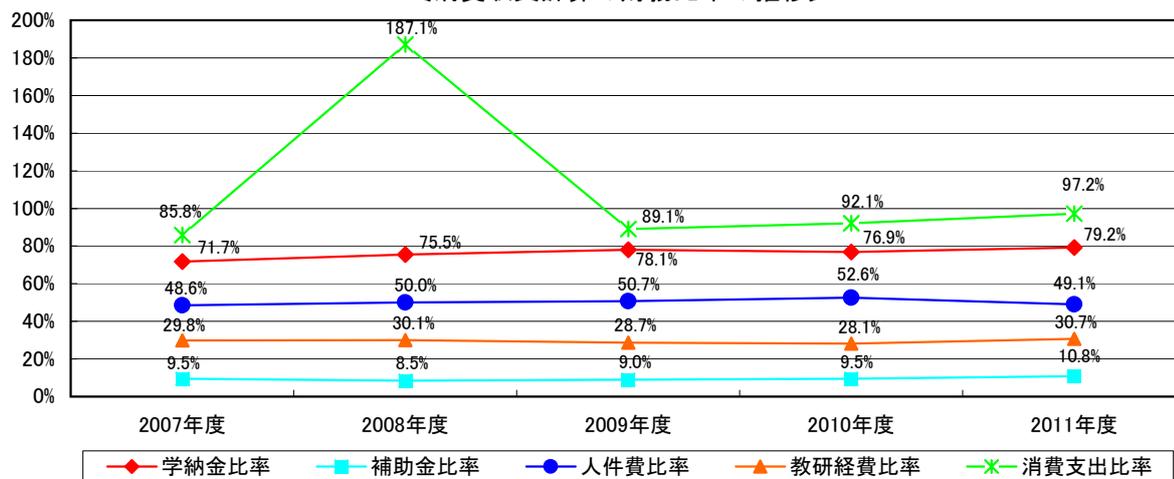


単位(百万円)

科目等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金	8,916	9,084	9,013	8,834	8,982
人件費	6,047	6,023	5,846	6,049	5,569
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	67.8%	66.3%	64.9%	68.5%	62.0%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。

〔消費収支計算の財務比率の推移〕



比率	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	71.7%	75.5%	78.1%	76.9%	79.2%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	9.5%	8.5%	9.0%	9.5%	10.8%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	48.6%	50.0%	50.7%	52.6%	49.1%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	29.8%	30.1%	28.7%	28.1%	30.7%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	85.8%	187.1%	89.1%	92.1%	97.2%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きくなり、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮乏していることを意味する。

VI-3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表

2012年3月31日現在

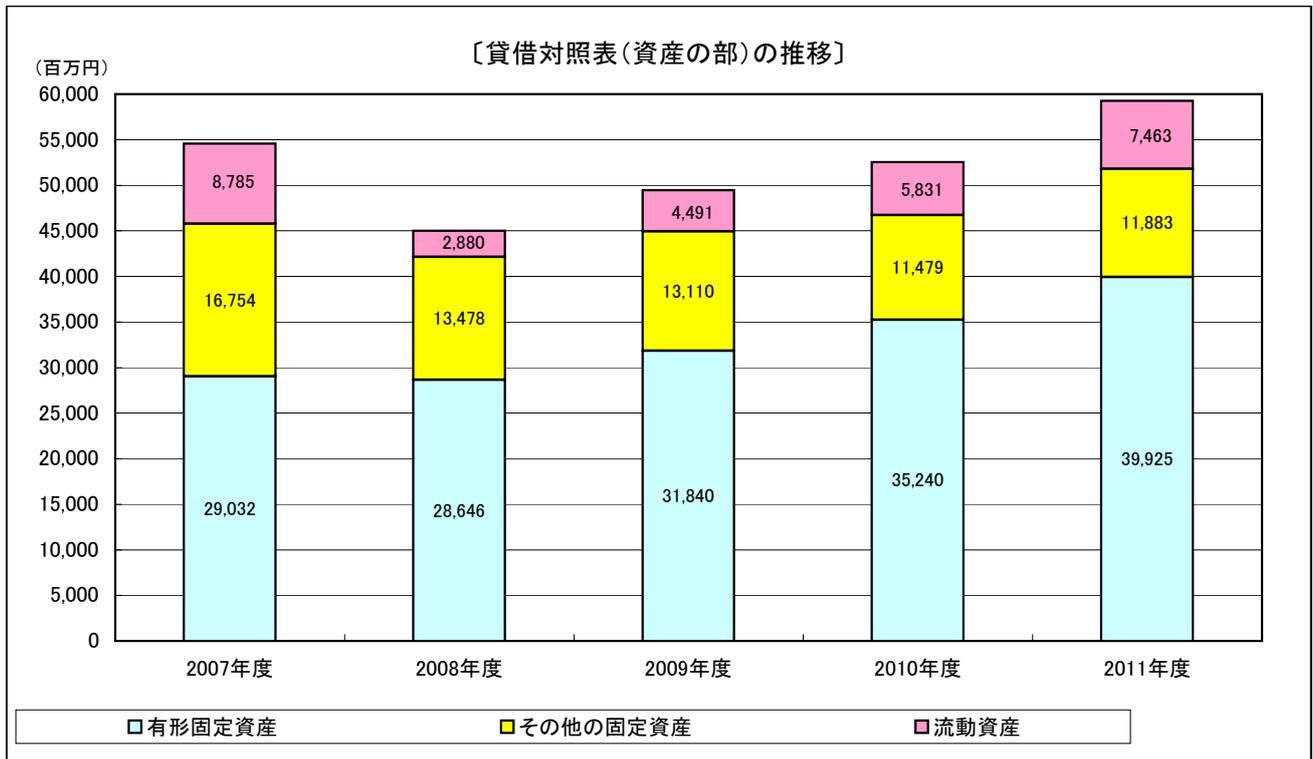
(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	51,808,671	46,719,586	5,089,084	87.3%
有形固定資産	39,925,379	35,240,388	4,684,991	67.4%
土地	3,935,903	3,936,602	△698	6.6%
建物・構築物	27,899,624	15,713,770	12,185,854	47.1%
機器備品	1,138,786	453,774	685,013	1.9%
図書	6,950,778	6,875,955	74,823	11.7%
車輜	287	287	0	0.1%
建設仮勘定	0	8,260,000	△8,260,000	0.0%
その他固定資産	11,883,292	11,479,199	404,093	19.9%
長期前払費用	69,943	59,588	10,355	0.1%
長期貸付金	96,718	107,452	△10,734	0.2%
有価証券	620,458	620,458	0	0.9%
敷金・保証金	1,495,275	1,495,470	△195	2.5%
その他諸引当特定資産等	9,600,898	9,196,231	404,667	16.2%
流動資産	7,462,826	5,831,098	1,631,727	12.7%
現金預金	6,916,476	4,994,580	1,921,896	11.7%
未収入金	339,032	623,093	△284,061	0.6%
前払金	157,384	159,957	△2,573	0.3%
その他	49,934	53,467	△3,533	0.1%
資産の部合計	59,271,496	52,550,685	6,720,812	100.0%
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	13,338,890	8,548,520	4,790,370	22.5%
長期借入金	10,090,922	5,277,730	4,813,192	17.0%
退職給与引当金	2,506,628	2,518,759	△12,131	4.2%
長期未払金	741,340	752,032	△10,692	1.3%
流動負債	5,175,308	3,559,994	1,615,314	8.7%
短期借入金	2,386,808	988,880	1,397,928	4.0%
未払金	619,345	341,297	278,048	1.0%
前受金	1,827,654	1,883,460	△55,806	3.1%
預り金	341,501	346,358	△4,857	0.6%
負債の部合計	18,514,198	12,108,515	6,405,683	31.2%
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	45,642,796	45,352,828	289,968	77.0%
第3号基本金	1,503,938	1,503,938	0	2.5%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.2%
基本金の部合計	47,894,733	47,604,765	289,968	80.7%
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費支出超過額	7,137,435	7,162,595	△25,160	△12.0%
消費収支差額の部合計	△7,137,435	△7,162,595	25,160	△12.0%
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	59,271,496	52,550,685	6,720,812	100.0%
自己資金	40,757,298	40,442,170	315,128	
*自己資金＝基本金＋消費収支差額				
減価償却額の累計額	15,880,909	14,953,393	927,516	
基本金未組入額	11,700,086	6,381,546	5,318,540	

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

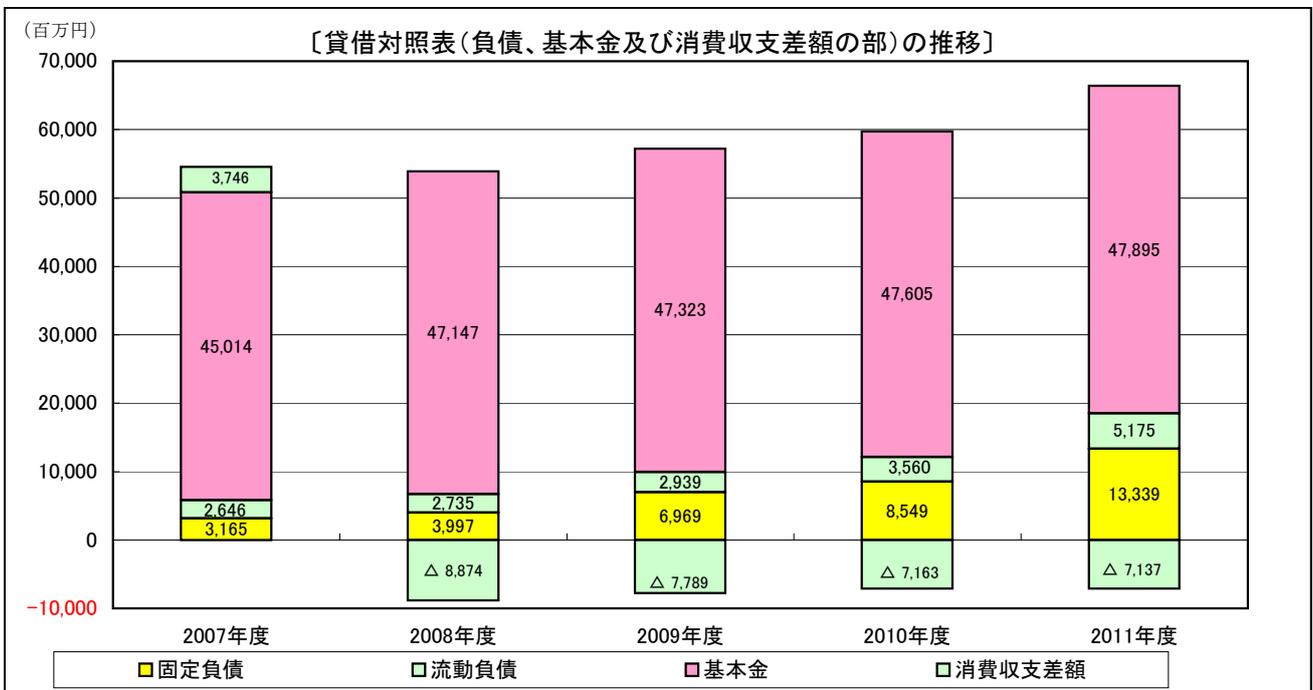
株式会社 エー・ユー・エス

- ①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等
- ②資本金 10,000,000円(200株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%



単位(百万円)

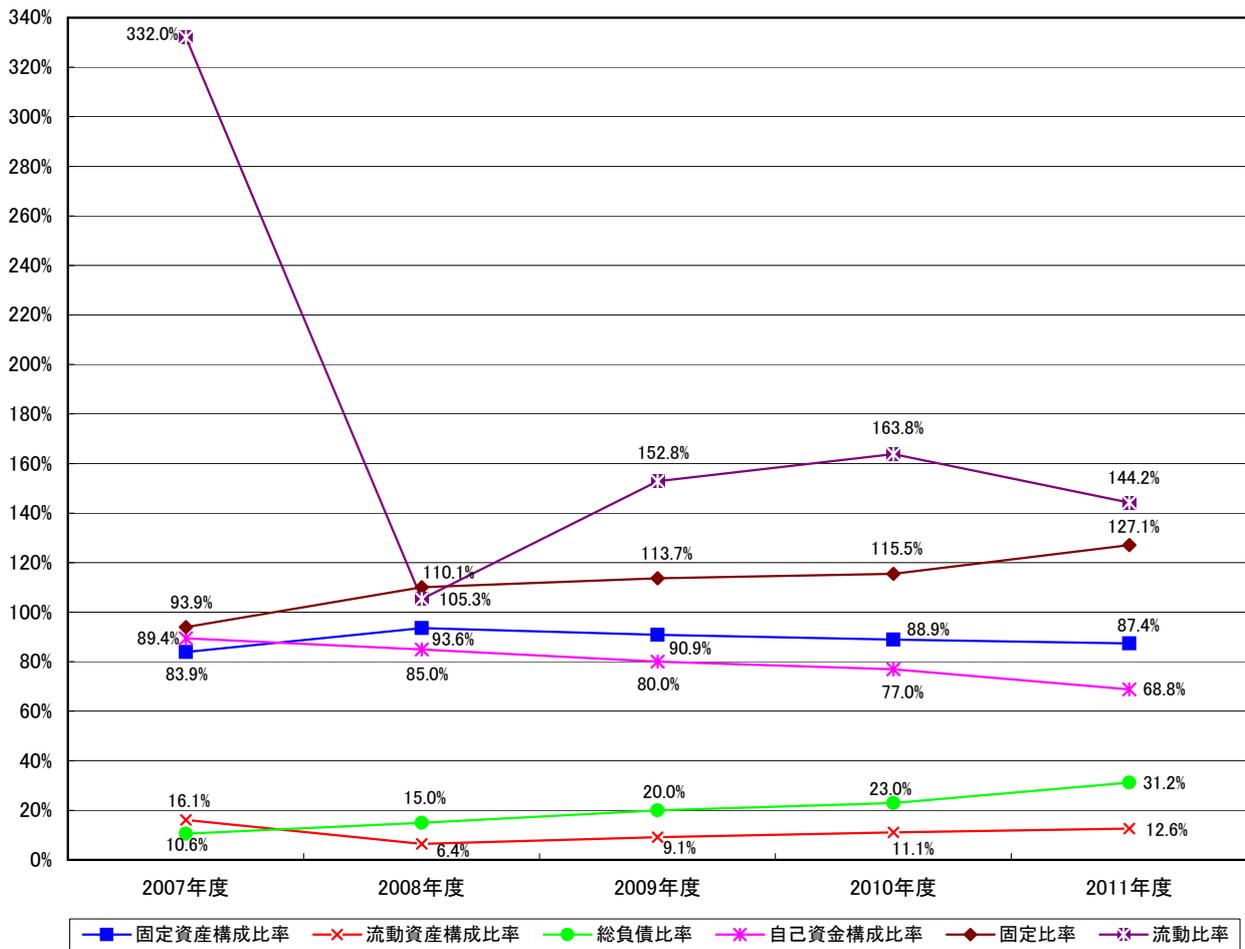
科 目	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	決算額	構成比率								
有 形 固 定 資 産	29,032	53.2%	28,646	63.7%	31,840	64.4%	35,240	67.1%	39,925	67.4%
そ の 他 の 固 定 資 産	16,754	30.7%	13,478	29.9%	13,110	26.5%	11,479	21.8%	11,883	20.0%
流 動 資 産	8,785	16.1%	2,880	6.4%	4,491	9.1%	5,831	11.1%	7,463	12.6%
資産の部合計	54,571	100.0%	45,004	100.0%	49,441	100.0%	52,550	100.0%	59,271	100.0%



単位(百万円)

科 目	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	3,165	6.0%	3,997	5.8%	6,969	14.1%	8,549	16.3%	13,339	22.5%
流 動 負 債	2,646	5.0%	2,735	4.8%	2,939	5.9%	3,560	6.7%	5,175	8.7%
基 本 金	45,014	81.9%	47,147	82.6%	47,323	95.8%	47,605	90.6%	47,895	80.8%
消 費 収 支 差 額	3,746	7.1%	△ 8,874	6.8%	△ 7,789	△ 15.8%	△ 7,163	△ 13.6%	△ 7,137	△ 12.0%
資金の部合計	54,571	100.0%	45,005	100.0%	49,441	100.0%	52,551	100.0%	59,271	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	83.9%	93.6%	90.9%	88.9%	87.4%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	16.1%	6.4%	9.1%	11.1%	12.6%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	10.6%	15.0%	20.0%	23.0%	31.2%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	89.4%	85.0%	80.0%	77.0%	68.8%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	93.9%	110.1%	113.7%	115.5%	127.1%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	332.0%	105.3%	152.8%	163.8%	144.2%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

監事監査報告書

2012年5月26日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

常勤監事 酒井 強次



監事 松井 昭



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2011（平成23）年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況につき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類を閲覧し、学校法人が設置する学校において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人と連携し、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画課

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町1番地の1

電 話 : 0532-47-4148

E - mail : kikaku@ml.aichi-u.ac.jp